

海外展開一貫支援ファストパス制度 紹介先支援機関の支援サービスのご案内

北海道・東北 版

2015年度

経済産業省 外務省

目次

| | |
|--------------------------------------|-----|
| ◆制度の概要 | P1 |
| ◆制度の仕組み | P2 |
| ◆利用の流れ | P3 |
| ◆ご利用条件 | P4 |
| ◆紹介先支援機関の一覧 | P5 |
| ◆海外展開ステップ別 支援機関&支援サービス紹介 | P8 |
| <u>計画立案・方針決定</u> | P10 |
| 01. 市場情報を入手したい | P10 |
| 02. 貿易・投資の制度、手続き関連の情報や知識を得たい | P16 |
| 03. 現地の情勢に関する情報(政治・経済・治安等)を入手したい | P21 |
| <u>F/S・事業計画</u> | P25 |
| 04. 事業化調査(F/S)に役立つ情報や支援を得たい | P25 |
| 05. 海外進出・現地での拠点設立全般について相談したい | P30 |
| 06. ファイナンスについて相談したい | P37 |
| <u>販路開拓・取引先探し</u> | P41 |
| 07. 海外取引先、現地パートナー候補を開拓したい | P41 |
| 08. 海外市場に向けて自社の製品・サービス・ブランドなどをPRしたい | P49 |
| <u>契約・取引開始</u> | P53 |
| 09. 輸出先・進出先相手国での許認可申請などをスムーズに行いたい | P53 |
| 10. 海外展開を担うグローバル人材の育成・確保について相談したい | P54 |
| 11. 海外での知財の保護と活用や、海賊版・模倣品対策について相談したい | P58 |
| 12. 貿易保険等を活用し、海外展開に伴う様々なリスク対策を講じたい | P59 |
| 13. その他(01.～12.以外)の支援サービスを提供する機関 | P65 |
| ◆索引 | P69 |

制度の概要

「海外展開一貫支援ファストパス制度」（英文：SMEs' Overseas Development Fastpass）は、地域金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が、外務省（在外公館を含む）、ジェトロなど海外展開支援に知見がある機関と協力し、海外展開の「潜在力」・「意欲」を持つ顧客企業に対し、海外展開支援を一貫して円滑に進めるものです。

◇サービスの内容（無料）

- ・ 本制度参加支援機関の海外展開支援策の紹介
- ・ 他の本制度参加支援機関に対する支援対象企業の紹介
- ・ 支援対象企業のニーズに応じた紹介先支援機関の担当窓口の紹介

◇利用のメリット

・ 海外展開をめざす企業

現在支援を受けている機関が水先案内人となり、複数の支援機関から一貫したサポートを受けることで、海外展開に必要な体制を万全にできます。

・ 支援機関

専門外の分野であっても、他の支援機関の協力が得られるので、顧客企業からの様々な相談、ニーズに対応することができます。

◇支援対象企業

- ・ 紹介元となる支援機関の具体的なサービスを受けていること
- ・ 2年以内の海外展開（進出・輸出）を計画している企業であること
- ・ 他機関に紹介するにあたり、各支援機関が設定する基準を満たしていること

<参加機関等>

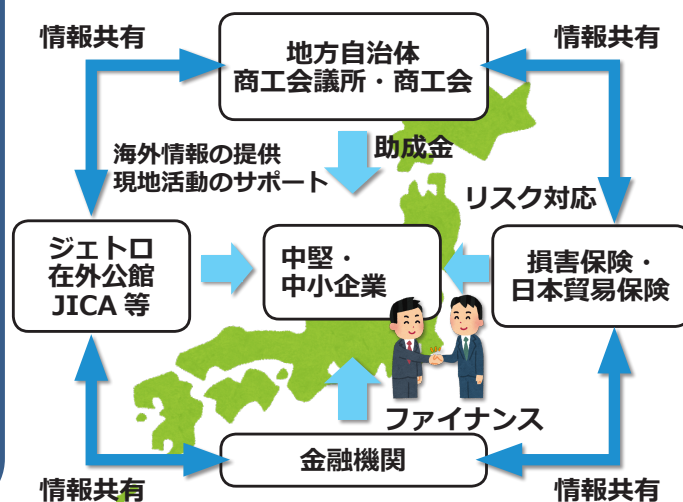
- 制度設計：経済産業省、外務省
- 事務局：日本貿易振興機構（ジェトロ）
- 参加機関：566機関（2015年8月時点）

※主な参加機関

ジェトロ、国際協力機構（JICA）、日本貿易保険（NEXI）、国際協力銀行（JBIC）、商工中金、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行（DBJ）、地方自治体、地銀・信金、商工会議所・商工会、業界団体等

47都道府県全てから参加

複数の支援機関による連携支援



◇事務局

ジェトロは経済産業省から依頼を受け、参加機関情報の一元管理、本制度にかかわる関係機関・企業等からの問い合わせ対応等、本制度の円滑な運営に資する各種業務を担っています。

お問い合わせ先

ジェトロ・ビジネス展開支援課

Tel:03-3582-5647 E-mail:fpcontact@jetro.go.jp

ウェブサイトはこちら⇒<http://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/fastpass/>

制度の仕組み

ファストパス制度の参加機関は、「紹介元支援機関」「紹介先支援機関」「紹介元及び紹介先支援機関」の3つの参加形態で構成されています。
それぞれの参加機関が相互に連携し、海外展開を目指す企業を支援します。

● 紹介元支援機関は、自機関の顧客の海外展開支援の「コンシェルジュ」

紹介元支援機関は、海外展開を計画中の顧客企業が課題を抱えており、自機関または既存の連携先では解決できない場合、課題解決に向け本制度の紹介先支援機関のうち、当該企業の課題解決に適した支援策を提供する機関に企業を取り次ぐ役割を担います。

紹介元支援機関は、企業の課題を十分ヒアリングした上、取次ぎ先の候補となる紹介先支援機関の担当窓口紹介にサービス内容の確認や事前打診を行い、最適な支援先に企業を紹介します。

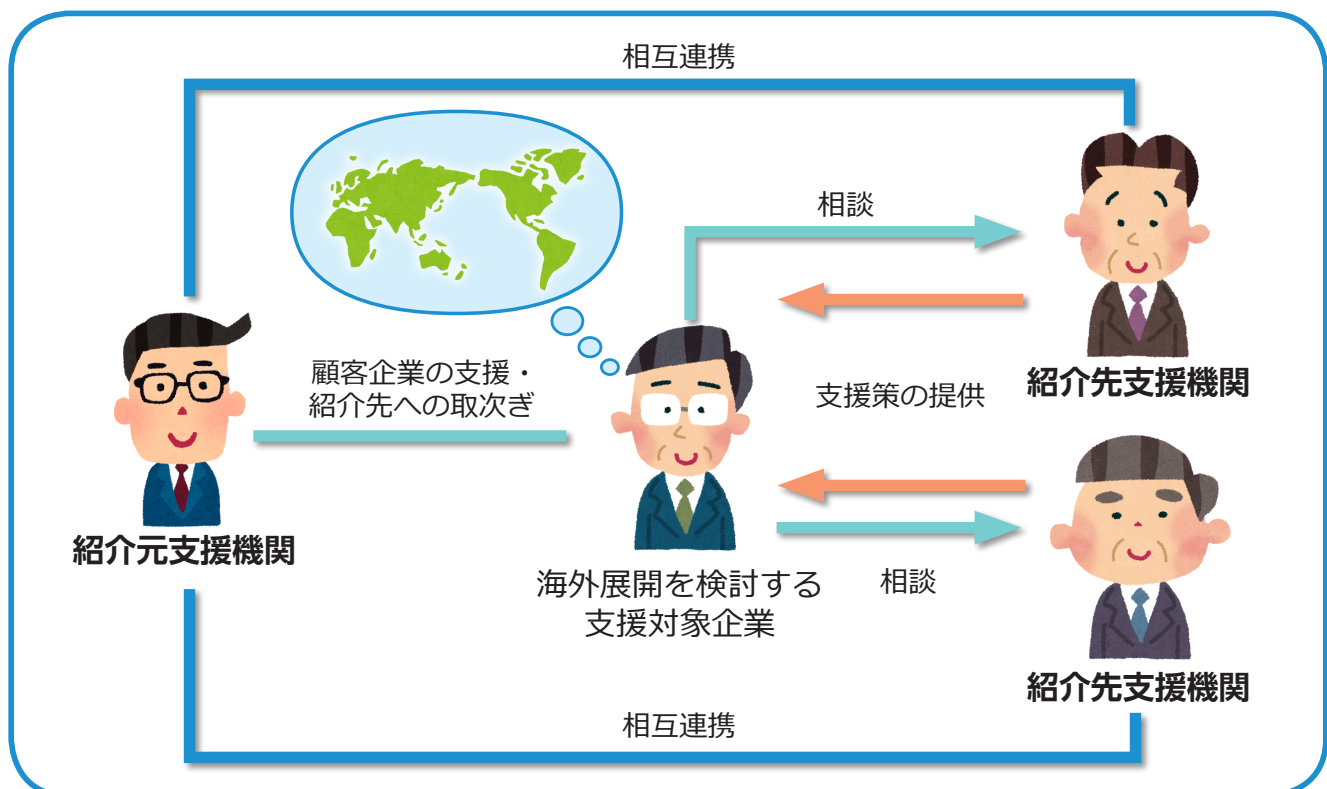
また、本制度では、支援対象企業の課題に応じて複数の紹介先機関に取り次ぐことができ、企業は重層的な支援を受けることができます。

● 紹介先支援機関は、紹介元支援機関と連携し、企業をサポート

紹介先支援機関は、紹介元支援機関からの紹介により、企業を受け入れ、支援策を提供します。

紹介元支援機関との情報共有により、支援対象企業に対してよりの確なサービスを速やかに提供を行います。

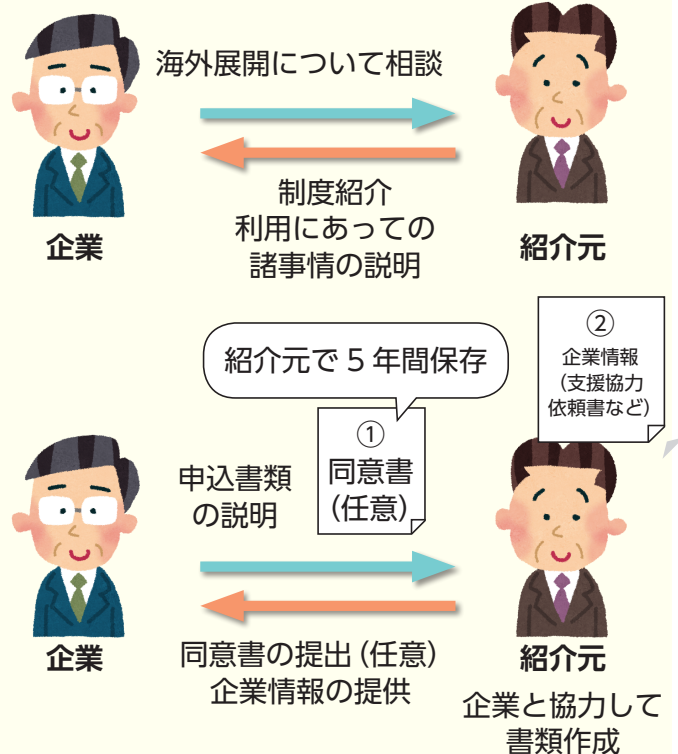
紹介先支援機関は、企業支援開始後もその進捗について紹介元支援機関に適時フィードバックし、継続して連携を図りながら企業の円滑な海外でのビジネス展開を支援していきます。



利用の流れ

STEP.1 企業への 制度紹介

1. 紹介元支援機関（以下「紹介元」）は、支援対象企業（以下「企業」）の海外展開に関する課題解決に向けて、本制度の利用を検討します。
2. 利用是非を判断し、企業に対して、次ページの**利用条件**に沿って、**制度内容、免責事項、守秘義務、注意事項**の説明を行います。



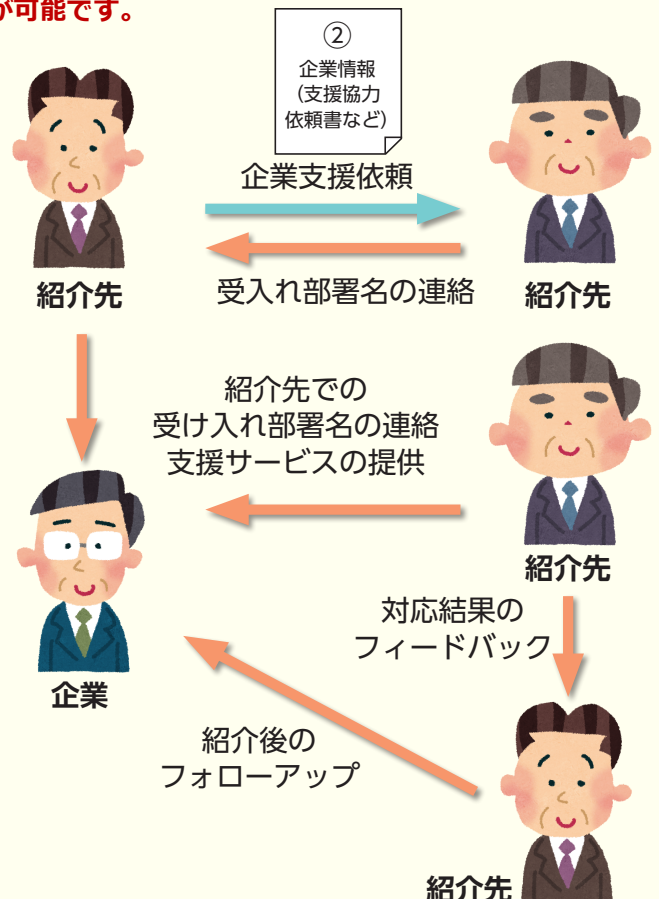
STEP.2 申込み

1. 企業に本制度利用の承諾を得ます。
 2. 必要に応じて下記書類を作成します。
- ①**同意書（任意）**
…企業に記入を依頼
- ②**企業情報（支援協力依頼書※）**
…企業と紹介元が協力して作成

※**手続の簡素化のため、紹介先の判断に応じて、支援協力依頼書以外のフォームを使用すること、又は書類の提出を省略することが可能です。**

STEP.3 紹介先支援 機関 に取次ぎ

1. 紹介元は、企業の課題解決に最適だと思われる紹介先支援機関（以下「紹介先」）の担当受付窓口にて、②の**支援協力依頼書もしくはそれに類する企業情報**の提出を以って取次ぎます。
2. 紹介先は、3営業日以内を目処に、受入れ部署を決定し紹介元に連絡します。



STEP.4 支援サービ スの提供

1. 紹介先は、紹介元と決めた方法で、企業にコンタクトし、その上で、具体的なサービスの提供を開始します。
2. 紹介先は紹介元に対応状況を適宜フィードバックします。

※自治体が本制度を利用する場合、「STEP.2」「STEP.3」は「地域経済グローバル循環ポータルサイト」
<https://www.global.soumu.go.jp/global/eAccess/>（自治体のみログイン可。総務省より自治体にID・パスワードを付与）を通じて行って下さい

ご利用条件

本制度のご利用条件は、下記の通りです。支援対象企業の同意上で、お申込みください。

【ご利用条件】

1. 本制度は、国内の支援機関が、海外に有する拠点まで含めて連携し、海外展開の「潜在力」・「意欲」を持つ中堅・中小企業等の掘り起こしを図るとともに、当該企業に対する国内から海外までシームレスな支援を提供することを目的とします。
2. 支援対象企業について
 - ① 2年以内の海外展開（進出・輸出）を計画している企業であること
 - ② 本制度ご利用条件の内容に承諾いただき、支援協力依頼書の作成、またはそれに類する企業情報の提供に協力いただけること。
 - ③ 紹介元となる機関の具体的な支援サービスを受けていること
 - ④ 反社会的勢力及び反社会的勢力との関係を有する企業ではないこと
3. 本制度参加支援機関（以下、「参加支援機関」）の提供するサービス（無料）について
 - ① 他の参加支援機関に支援対象企業を紹介すること
 - ② 支援対象企業のニーズに応じて、紹介先支援機関の担当窓口の連絡先を提供すること

【免責事項】

1. 他の参加機関に支援対象企業を紹介することは、紹介先である支援機関の支援条件（融資条件など）を満たしていることを必ずしも担保するものではありません。紹介先である支援機関において支援対象企業が支援を受けられなかった場合においても、当該紹介元機関は一切責任を負いません。

【守秘義務】

1. 紹介元支援機関は、当該機関及び支援対象企業が作成する「支援協力依頼書」もしくはそれに類する企業情報を秘密として扱うこととします。支援対象企業の承諾を得ることなく、当該情報を本制度に基づく業務協力及び本制度利用状況の管理の目的以外に使用し、又は第三者に開示しません。ただし、参加支援機関が連携して国内から海外までシームレスな支援を支援対象企業に提供するため、紹介元支援機関は「支援協力依頼書」もしくはそれに類する企業情報を紹介先支援機関に提供します。
2. 紹介元支援機関は、海外展開一貫支援ファストパス制度の利用状況の管理のため、利用企業名、企業紹介日、紹介元支援機関名、紹介先支援機関名及び企業から紹介先支援機関への連絡の有無を、事務局（日本貿易振興機構）に対して、提供します。また、問題が生じた場合の確認等のため、「支援協力依頼書」等で提供された企業情報について、事務局（日本貿易振興機構）からの紹介元支援機関への照会依頼を受け、提供する場合があります。
3. 海外展開一貫支援ファストパス制度の利用状況の説明のため、支援対象企業及び紹介元支援機関の承諾なく、本制度利用中小企業数等の集計情報が公開される場合があります。

紹介先支援（支援サービス提供）機関一覧（北海道・東北／33機関）

| | 支援機関名 | 紹介受付窓口 | 問合せ先 |
|----|------------------------------|----------------------------------|------------------------|
| 1 | 外務省 | 各在外公館「日本企業支援窓口」 | 各在外公館 |
| | | 経済局政策課 日本企業支援室 | 03-5501-8336 |
| | | 国際協力局 ODA中小企業タスクフォース | 03-5501-8000 (2585) |
| 2 | 独立行政法人 国際協力機構（JICA） | 中小企業支援調査課 | 03-5226-9283 |
| 3 | 独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO） | ビジネス展開支援課ファストパス制度事務局 | 03-3582-5647 |
| 4 | 独立行政法人 日本貿易保険（NEXI） | 本店 お客様総合支援グループ （中小企業支援担当窓口） | 0120-672-094 |
| 5 | 株式会社 国際協力銀行 | 産業ファイナンス部門（京阪神以东の企業） ※除く京阪神地域 | 03-5218-3579 |
| | | 西日本オフィス（京阪神以西の企業） | 06-6311-2520 |
| 6 | 株式会社 商工組合中央金庫 | 国際部 または 最寄の支店 | 03-3246-9450 |
| 7 | 株式会社 日本政策金融公庫 | 最寄の支店 または 事業資金相談ダイヤル | 0120-154-505 |
| 8 | 株式会社 日本政策投資銀行 | 国際統括部 アジア金融支援センター | 03-3244-1765 |
| 9 | 北海道 | 国際経済室国際経済グループ | 011-204-5339 |
| 10 | 青森県 | 観光国際戦略局 国際経済課 | 017-734-9730 |
| 11 | 秋田県 | 産業労働部商業貿易課 | 018-860-2218 |
| 12 | 福島県 | 商工労働部商工総務課 | 024-521-7270 |
| 13 | 寒河江市 | 商工振興課 商工労政係 | 0237-86-2111 |
| 14 | 北海道国際ビジネスセンター | 事務局 | 011-251-2700 |
| 15 | 一般社団法人 北海道食産業総合振興機構（フード特区機構） | 販路拡大支援部 | 011-200-7000 |
| 16 | 一般社団法人 山形県国際経済振興機構 | 事業推進課 | 023-687-1127 |
| 17 | 仙台商工会議所 | 中小企業支援部 復興支援チーム | 022-265-8129 |
| 18 | ブラジル銀行（バンコ・ド・ブラジル・エス・エイ） | 法人営業部 ブラジルデスク | 03-3213-7397 |
| 19 | 株式会社 新生銀行 | 海外事業開発部 | 03-6880-8720 |
| 20 | AIU損害保険 株式会社 | ワールドリスク・アシスト担当 | 03-5819-5920 |
| 21 | 三井住友海上火災保険 株式会社 | 営業推進部 法人マーケット推進チーム | 03-3259-1444 |
| 22 | 東京センチュリーリース 株式会社 | 営業開発第一部 | 03-5209-7438 |
| 23 | 三菱UFJリース 株式会社 | 海外事業部 営業推進グループ | 03-6865-3025 |
| 24 | 損害保険ジャパン日本興亜 株式会社 | 地区サポート部プロフェッショナルグループ | 03-3231-3653 |
| 25 | 東京海上日動火災保険 株式会社 | 広域法人部 法人第一課 | 03-3515-4147 |
| 26 | 日本弁護士連合会 | 企画部国際課 中小企業海外展開支援係 | 03-3580-9940 |
| 27 | 公益財団法人 国際研修協力機構 | 総務部企画調整課 | 03-6430-1105 |
| 28 | 公益財団法人 日本生産性本部 | グローバル・マネジメント・センター | 03-3409-1130 |
| 29 | 一般財団法人 海外産業人材育成協会（HIDA） | 受入業務グループ／派遣業務グループ | 03-3549-3051 |
| 30 | 一般社団法人 貿易アドバイザー協会（AIBA） | | 03-3291-2223 |
| 31 | 一般社団法人 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 事務局 業務開発グループ | 03-3253-4711 |
| 32 | 一般社団法人 アジア国際協力連携支援機構 | 事務局 | 03-6261-5383 |
| 33 | 日欧産業協力センター | 情報サービス | 03-6408-0281 |

ファストパス制度 支援サービス提供機関一覧（北海道・東北）

| 海外展開ステップ | 計画立案・方針決定 | | | F/S事業計画 | | | 取引先探し・販路開拓等 | | 契約・事業開始 | | | | |
|-----------------------|-----------|------|------|---------------|------|--------|-------------|------|--|----|------|-------|-----|
| 提供サービス | 情報提供等 | | | F/S・事業計画策定支援等 | | | 販路開拓支援等 | | 海外取引・事業開始支援 (現地許認可申請、人材確保、知財対策、保険等) | | | | |
| 支援機関名 | 市場情報 | 制度手続 | 現地情報 | F/S | 進出全般 | ファイナンス | 取引先開拓 | 海外PR | 現地政府申入 | 人材 | 知財対策 | 貿易保険等 | その他 |
| 外務省 | ● | ● | ● | ● | ● | | ● | ● | ● | | ● | | |
| 国際協力機構（JICA） | | | | ● | | | | | | ● | | | ● |
| 日本貿易振興機構（JETRO） | ● | ● | ● | ● | ● | | ● | ● | | ● | ● | | |
| 日本貿易保険（NEXI） | | | | | | | | | | | | ● | |
| 国際協力銀行 | | | | | | ● | | | | | | | |
| 商工組合中央金庫 | | | | | | ● | | | | | | | |
| 日本政策金融公庫 | | | | | | ● | | | | | | | |
| 日本政策投資銀行 | | | | | | ● | | | | | | | |
| 北海道 | ● | | | | | | | | | | | | |
| 青森県 | | | | | ● | | ● | ● | | | | | |
| 秋田県 | ● | ● | ● | ● | ● | | ● | | | | | | ● |
| 福島県 | ● | ● | ● | | ● | | ● | ● | | | | | |
| 寒河江市 | | | | | | | ● | ● | | | | | |
| 北海道国際ビジネスセンター | ● | ● | | | | | | | | | | | |
| 北海道食産業総合振興機構（フード特区機構） | ● | | | | | | | | | | | | |
| 山形県国際経済振興機構 | ● | ● | | ● | ● | | ● | ● | | | | | |
| 仙台商工会議所 | | ● | | ● | ● | | | | | ● | | | |
| ブラジル銀行 | ● | ● | ● | | ● | ● | ● | | ● | | | | |

ファストパス制度 支援サービス提供機関一覧（北海道・東北）

| 海外展開ステップ | 計画立案・方針決定 | | | F/S事業計画 | | | 取引先探し・販路開拓等 | | 契約・事業開始 | | | | |
|----------------------------|-----------|------|------|---------------|------|--------|-------------|------|---------------------------------------|----|------|-------|-----|
| 提供サービス | 情報提供等 | | | F/S・事業計画策定支援等 | | | 販路開拓支援等 | | 海外取引・事業開始支援 (現地許可申請、人材確保、知財対策、保険等) | | | | |
| 支援機関名 | 市場情報 | 制度手続 | 現地情報 | F/S | 進出全般 | ファイナンス | 取引先開拓 | 海外PR | 現地政府申入 | 人材 | 知財対策 | 貿易保険等 | その他 |
| 新生銀行 | | | | | | ● | ● | | | | | | |
| AIU損害保険 | | | | | | | | | | | | ● | |
| 三井住友海上火災保険 | | | ● | | ● | | ● | ● | | | | ● | ● |
| 東京センチュリーリース | | | | | | ● | | | | | | | |
| 三菱UFJリース | | | | | | ● | | | | | | | |
| 損害保険ジャパン日本興亜 | | ● | ● | | ● | | | | | | | ● | |
| 東京海上日動火災保険 | | | ● | | | ● | | | | | | ● | |
| 日本弁護士連合会 | | | | | | | | | | | | | ● |
| 国際研修協力機構 | | | | | | | | | | ● | | | |
| 日本生産性本部 | | | | | | | | | | ● | | | ● |
| 海外産業人材育成協会 (HIDA) | ● | | | | | | | | | ● | | | |
| 貿易アドバイザー協会 (AIBA) | | ● | | | ● | | ● | | | | | | |
| 日本中小企業経営支援 専門家協会 (JPBM) | ● | ● | | ● | ● | ● | ● | | ● | ● | ● | ● | ● |
| アジア国際協力連携支 援機構 | ● | ● | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 日欧産業協力センター | ● | | | | | | ● | | | | | | |

海外展開ステップ別 支援機関＆支援サービス紹介

01.市場情報を入手したい

| | | | |
|-----------------------|-----|-----------------------|-----|
| 外務省 | 10P | 山形県国際経済振興機構 | 13P |
| 日本貿易振興機構（JETRO） | 10P | ブラジル銀行 | 14P |
| 北海道 | 11P | 海外産業人材育成協会（HIDA） | 14P |
| 秋田県 | 11P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 14P |
| 福島県 | 12P | アジア国際協力連携支援機構 | 15P |
| 北海道国際ビジネスセンター | 13P | 日欧産業協力センター | 15P |
| 北海道食産業総合振興機構（フード特区機構） | 13P | | |

02.貿易・投資の制度、手続き関連の情報や知識を得たい

| | | | |
|-----------------|-----|-----------------------|-----|
| 外務省 | 16P | 仙台商工会議所 | 19P |
| 日本貿易振興機構（JETRO） | 16P | ブラジル銀行 | 19P |
| 秋田県 | 17P | 損害保険ジャパン日本興亜 | 20P |
| 福島県 | 18P | 貿易アドバイザー協会（AIBA） | 20P |
| 北海道国際ビジネスセンター | 18P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 20P |
| 山形県国際経済振興機構 | 19P | アジア国際協力連携支援機構 | 20P |

03.現地の情勢に関する情報（政治・経済・治安等）を入手したい

| | | | |
|-----------------|-----|---------------|-----|
| 外務省 | 21P | 三井住友海上火災保険 | 23P |
| 日本貿易振興機構（JETRO） | 21P | 損害保険ジャパン日本興亜 | 23P |
| 秋田県 | 22P | 東京海上日動火災保険 | 24P |
| 福島県 | 22P | アジア国際協力連携支援機構 | 24P |
| ブラジル銀行 | 23P | | |

04.事業化調査（F/S）に役立つ情報や支援を得たい

| | | | |
|-----------------|-----|-----------------------|-----|
| 外務省 | 25P | 山形県国際経済振興機構 | 28P |
| 国際協力機構（JICA） | 25P | 仙台商工会議所 | 28P |
| 日本貿易振興機構（JETRO） | 26P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 28P |
| 秋田県 | 27P | アジア国際協力連携支援機構 | 29P |

05.海外進出・現地での拠点設立全般について相談したい

| | | | |
|-----------------|-----|-----------------------|-----|
| 外務省 | 30P | ブラジル銀行 | 35P |
| 日本貿易振興機構（JETRO） | 30P | 三井住友海上火災保険 | 35P |
| 青森県 | 32P | 損害保険ジャパン日本興亜 | 35P |
| 秋田県 | 33P | 貿易アドバイザー協会（AIBA） | 36P |
| 福島県 | 34P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 36P |
| 山形県国際経済振興機構 | 34P | アジア国際協力連携支援機構 | 36P |
| 仙台商工会議所 | 34P | | |

06.ファイナンスについて相談したい

| | | | |
|----------|-----|-----------------------|-----|
| 国際協力銀行 | 37P | 新生銀行 | 39P |
| 商工組合中央金庫 | 37P | 東京センチュリーリース | 39P |
| 日本政策金融公庫 | 37P | 三菱 UFJ リース | 39P |
| 日本政策投資銀行 | 38P | 東京海上日動火災保険 | 40P |
| ブラジル銀行 | 39P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 40P |

海外展開ステップ別 支援機関 & 支援サービス紹介

取引先探し・販路開拓

現地パートナー探し・販路開拓支援等

07. 海外取引先、現地パートナー候補を開拓したい

| | | | |
|-----------------|-----|-----------------------|-----|
| 外務省 | 41P | ブラジル銀行 | 47P |
| 日本貿易振興機構（JETRO） | 41P | 新生銀行 | 47P |
| 青森県 | 42P | 三井住友海上火災保険 | 47P |
| 秋田県 | 44P | 貿易アドバイザー協会（AIBA） | 48P |
| 福島県 | 44P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 48P |
| 寒河江市 | 45P | アジア国際協力連携支援機構 | 48P |
| 山形県国際経済振興機構 | 46P | 日欧産業協力センター | 48P |

08. 海外市場に向けて自社の製品・サービス・ブランドなどをPRしたい

| | | | |
|-----------------|-----|-------------|-----|
| 外務省 | 49P | 寒河江市 | 51P |
| 日本貿易振興機構（JETRO） | 49P | 山形県国際経済振興機構 | 52P |
| 青森県 | 50P | 三井住友海上火災保険 | 52P |
| 福島県 | 50P | | |

09. 輸出先・進出先相手国での許認可申請などをスムーズに行いたい

| | | | |
|--------|-----|-----------------------|-----|
| 外務省 | 53P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 53P |
| ブラジル銀行 | 53P | | |

10. 海外展開を担うグローバル人材の育成・確保に関して相談したい

| | | | |
|-----------------|-----|-----------------------|-----|
| 国際協力機構（JICA） | 54P | 日本生産性本部 | 55P |
| 日本貿易振興機構（JETRO） | 54P | 海外産業人材育成協会（HIDA） | 56P |
| 仙台商工会議所 | 55P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 57P |
| 国際研修協力機構 | 55P | | |

11. 海外での知財の保護と活用や、海賊版・模倣品対策について相談したい

| | | | |
|-----------------|-----|-----------------------|-----|
| 外務省 | 58P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 58P |
| 日本貿易振興機構（JETRO） | 58P | | |

12. 貿易保険等を活用し、海外展開に伴う様々なリスク対策を講じたい

| | | | |
|--------------|-----|-----------------------|-----|
| 日本貿易保険（NEXI） | 59P | 損害保険ジャパン日本興亜 | 62P |
| AIU 損害保険 | 60P | 東京海上日動火災保険 | 63P |
| 三井住友海上火災保険 | 61P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 64P |

13. その他（01.～12.以外）の支援サービスを提供する機関

| | | | |
|--------------|-----|-----------------------|-----|
| 国際協力機構（JICA） | 65P | 日本弁護士連合会 | 67P |
| 秋田県 | 66P | 日本生産性本部 | 67P |
| 三井住友海上火災保険 | 67P | 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | 68P |

海外取引・事業開始支援

契約・事業開始

各種情報提供 等

01.市場情報を入手したい

● 外務省

日本企業支援窓口

◆ SOLUTIONS

外務省は、すべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置しています。

「日本企業支援窓口」では、現地の日本企業支援担当官が本省との連携のもと、個別企業からの相談・支援依頼などに積極的に対応しています。

【対応事例】

- ・ 現地情勢の情報を提供→海外の政治、経済、治安、法制度に関する情報提供
- ・ 現地政府への申し入れ→進出国の法制度や許認可等に関するトラブルなどに政府レベルで対応
- ・ 企業の広報活動を支援→大使館・総領事館の施設を活用して日本製品を展示するなど、日本企業のPRを支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：在外公館所在国（外務省ウェブサイト「[在外公館 日本企業支援窓口](#)」をご参照ください）
- 対応可能分野・業種：全業種
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- 参考URL：http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyo/ichiran_i.html

● 日本貿易振興機構（JETRO）

市場情報の入手、収集にお役立ていただける以下のサービスを提供しています。

ジェットロ主催のセミナー・講演会

◆ SOLUTIONS

国際ビジネスに役立つセミナー・講演会を随時開催しています。海外・国内のネットワークを駆使したジェットロならではの情報をお届けします。

開催スケジュールはジェットロウェブサイトをご確認ください。

【こんな時におすすめ】

- ・ 日本に居ながら現地発の国際ビジネス情報を知りたい。
- ・ ビジネス環境の変化に対応したタイムリーな情報が欲しい。
- ・ 自分の予定に合わせて情報収集したい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：各セミナー・講演会のテーマにより異なる
- 対応可能分野・業種：各セミナー・講演会のテーマにより異なる
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：一部有料
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/events/seminar/>



● 日本貿易振興機構（JETRO）

海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス

◆ SOLUTIONS

ジェトロが海外に配置する各分野の専門家（海外コーディネーター）が、中小企業の皆様を対象に製品・商品の輸出可能性、競合品、現地ビジネス慣習・トレンドにつき、現地の感覚・目線でお答えします。

【こんな時におすすめ】

- ・現地の最新トレンドや売れ筋商品を知りたい。
- ・自社製品を出展するに最もふさわしい展示会はどれか？
- ・日本から輸出した場合売れるだろうか？現地のニーズはあるのだろうか？

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：海外コーディネーター配置国・地域（ジェトロウェブサイトをご参照ください）
- 対応可能分野・業種：農林水産物、食品／デザイン製品、伝統産品／アパレル、テキスタイル／コンテンツ（映画、アニメ、ゲーム、音楽等）／機械・部品／環境・エネルギー
- 利用対象企業：中小企業（農林水産・食品分野は、中小企業以外の企業も利用可）
- 料金：無料
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/coordinator.html>

● 北海道

サハリン・上海における道内企業への情報提供

◆ SOLUTIONS

北海道サハリン事務所および日中経済協会北海道経済交流室と連携し、道内企業のロシア極東部や中国への展開にあたり、情報提供等を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ロシア極東部／中国
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ksk/russia/russia/r-yuzhno/jimusho_index.htm（ロシア）
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ksk/shanghaioffice.htm>（中国）
- 利用対象企業：北海道内所在の企業対象
- 料金：お問合せください

● 秋田県

秋田県ソウル事務所

◆ SOLUTIONS

秋田県ではソウルに事務所を設置し、現地で収集した情報の提供など、県内企業のビジネス展開支援を行っています。韓国でのビジネスをご検討される場合には、どうぞご利用ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：韓国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県ソウル事務所が行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

各種情報提供 等

● 秋田県

秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク

◆ SOLUTIONS

秋田県では、東南アジア地域における県内企業の経済活動を支援するため、タイ王国バンコク都内に「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」を設置しています。現地情報の提供など、海外ビジネス展開の支援を行っていますので、どうぞご利用下さい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：タイ、インドネシア、ベトナムなどを中心とする東南アジア諸国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクが行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

あきた海外展開支援ネットワーク

◆ SOLUTIONS

秋田県では、海外展開を支援する各機関が「あきた海外展開支援ネットワーク」を組織し、県内企業の海外展開支援を行っています。ネットワークでは各種支援施策や先進事例の情報提供のほか、県内企業の海外展開に関する相談も受け付けていますので、気軽にご連絡ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：対象国、分野、利用対象企業等の条件について記入ください。
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。
- 参考URL：<http://www.akita-kaigaitenkai.jp/>

● 福島県

福島県上海事務所

◆ SOLUTIONS

福島県上海事務所は、中国との経済交流促進のために2004年7月23日に開設され、企業向けとして、アポイントの取り付けや現地法律事務所による法律相談等、様々な支援を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://fukushima-cn.jp/about/facilities.php>
- 利用対象企業：福島県関連企業対象
- 料金：お問合せください

● 北海道国際ビジネスセンター

貿易相談

◆ SOLUTIONS

北海道国際ビジネスセンターのアドバイザーが、道内中小企業からの貿易に関する相談に対応します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.dousanhin.com/hibc/>

● 北海道食産業総合振興機構（フード特区機構）

食品輸出等に関する相談

◆ SOLUTIONS

東南アジア（タイ・シンガポール等）への食品の輸出等に関するご相談に、タイ・シンガポール駐在のコーディネーターおよび国内コーディネーター等が対応します。

【対応例】 市場情報の提供、商談の支援 等
※弊機構が対応可能な案件に限ります。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：東南アジア（詳細はお問合せください）
- 利用対象企業：北海道で事業を営む道内所在企業
- 対応可能分野・業種：食品（詳細はお問合せください）
- 料金：無料
- 参考URL：<http://www.h-food.or.jp/>

● 山形県国際経済振興機構

情報提供サービス

◆ SOLUTIONS

海外ビジネス関連情報をホームページ、メールマガジン等で提供します。
メールマガジンでは、海外見本市・商談会、セミナー情報等の海外ビジネスに関する情報を配信します。
メールマガジンの配信は、当機構へのご入会が必要です。
入会案内はウェブサイト（下記URL参照）をご覧ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／台湾／香港／ASEAN／極東ロシア
- 対応可能分野・業種：食品・農林水産物／工芸品／機械・部品 等
- 利用対象企業：海外ビジネス展開を検討する山形県内事業者
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.yamagata-export.jp/support/index.html#support02>

各種情報提供 等

● ブラジル銀行

ブラジルデスク

◆ SOLUTIONS

一般公開されているブラジル関連の各種市場情報（マーケット規模、特徴、為替情報など）を提供します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ブラジル
- 対応可能分野・業種：全業種
- 参考URL：
<http://www.bb.com.br/portalbb/page3,8477,8440,22,0,7,8.bb?&codigoNoticia=31940&codigoMenu=16115&codigoRet=16125&bread=1>
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料

● 海外産業人材育成協会（HIDA）

Global Interface Japan～新興国ビジネス情報～

◆ SOLUTIONS

日本企業の新興国ビジネスをサポートします。当協会が保有する世界43カ国71地域に広がる海外ネットワークと連携し、新興国・途上国展開する日本企業の皆様へ、HP及びニュースレターより有益な海外情報や海外調査などのサービスを提供します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：新興国（詳しくはお問合せ下さい）
- 対応可能分野・業種：全業種
- 参考URL：<http://www.hidajapan.or.jp/index.html>
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：お問合せください

● 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

会計・税務・法務専門家による海外ビジネス支援サービス

◆ SOLUTIONS

JPBM会員による海外ネットワークから、中堅・中小・小規模企業の海外進出に必要な、会計・税務・法務を中心とした現地情報を提供していきます。後手にならない専門家ならではの支援に取り組みます。
※実費負担有り

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ASEAN／アメリカ 他
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jpbm.or.jp/manager02.php>
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 料金等：お問合せください

● アジア国際協力連携支援機構

海外市場調査サポート

◆ SOLUTIONS

海外へのビジネス進出を検討している中堅・中小企業の方を中心に、海外進出に向けた現地事前調査のお手伝い、海外進出に必要な情報の提供などサポートさせていただきます。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／インドネシア／シンガポール／その他アセアン諸国
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：主に中堅・中小企業対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://aica.asia/>

● 日欧産業協力センター

エンタープライズ・ヨーロッパ・ネットワーク（EEN）

◆ SOLUTIONS

EUを中心とする支援機関ネットワークを通じ、ビジネスおよびイノベーション関係のパートナー探しを側面支援します。

【特長】

1. 欧州委員会が運営する公的なB2Bマッチング支援ネットワーク
 2. 匿名でのプロフィール登録
 3. EU各地の公的機関の持つ人脈や情報をEENを通じて活用することができる
- ※利用料無料です。

※プロフィール登録用紙などは英語でご提出いただきます。（翻訳サービスはご用意しておりません）

◆ 対象企業・ご利用条件等

- | | |
|--|----------------|
| ■ 対象国・地域：EU加盟国 | ■ 利用対象企業：全企業対象 |
| ■ 対応可能分野・業種：お問合せください | ■ 料金等：無料 |
| ■ 参考URL： http://www.een-japan.eu/ja/ | |

02.貿易・投資の制度、手続き関連の情報や知識を得たい

● 外務省

日本企業支援窓口

◆ SOLUTIONS

外務省は、すべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置しています。

「日本企業支援窓口」では、現地の日本企業支援担当官が本省との連携のもと、個別企業からの相談・支援依頼などに積極的に対応しています。

【対応事例】

- ・ 現地情勢の情報を提供→海外の政治、経済、治安、法制度に関する情報提供
- ・ 現地政府への申し入れ→進出国の法制度や許認可等に関するトラブルなどに政府レベルで対応
- ・ 企業の広報活動を支援→大使館・総領事館の施設を活用して日本製品を展示するなど、日本企業のPRを支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：在外公館所在国（外務省ウェブサイト「[在外公館 日本企業支援窓口](#)」をご参照ください）
- 対応可能分野・業種：全業種
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- 参考URL：http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyo/ichiran_i.html

● 日本貿易振興機構（JETRO）

貿易投資相談

◆ SOLUTIONS

海外ビジネスを検討する際にさまざまな段階で発生する実務上の疑問点や貿易投資に関するご相談に、実務経験豊富なアドバイザーがお応えします。事前予約制の個人面談での相談対応を受け付けております。

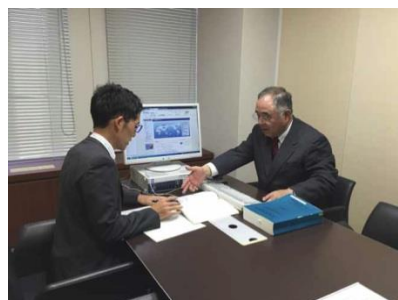
このほか、アドバイザーによる「個別貿易相談会」を全国各地で随時開催しています。

【こんな時におすすめ】

- ・ 輸出に関する手続きの流れや法規制について知りたい。
- ・ 海外に会社を設立する際の手続きや法規制について知りたい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：特に制限なし
- 対応可能分野・業種：全業種
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/advice.html>



● 秋田県

秋田県ソウル事務所

◆ SOLUTIONS

秋田県ではソウルに事務所を設置し、現地の貿易・投資の制度や必要な手続きに関する情報など、県内企業のビジネス展開支援を行っています。韓国でのビジネスをご検討される場合には、どうぞご利用ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：韓国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県ソウル事務所が行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク

◆ SOLUTIONS

秋田県では、東南アジア地域における県内企業の経済活動を支援するため、タイ王国バンコク都内に「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」を設置しています。現地の貿易・投資の制度や必要な手続きに関する情報など、海外ビジネス展開の支援を行っていますので、どうぞご利用下さい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：タイ、インドネシア、ベトナムなどを中心とする東南アジア諸国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクが行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

あきた海外展開支援ネットワーク

◆ SOLUTIONS

秋田県では、海外展開を支援する各機関が「あきた海外展開支援ネットワーク」を組織し、県内企業の海外展開支援を行っています。ネットワークでは各種支援施策や先進事例の情報提供のほか、県内企業の海外展開に関する相談も受け付けていますので、気軽にご連絡ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：対象国、分野、利用対象企業等の条件について記入ください。
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。
- 参考URL：<http://www.akita-kaigaitenkai.jp/>

福島県

福島県上海事務所

◆ SOLUTIONS

福島県上海事務所は、中国との経済交流促進のために2004年7月23日に開設され、企業向けとして、アポイントの取り付けや現地法律事務所による法律相談等、様々な支援を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国
- 利用対象企業：福島県関連企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://fukushima-cn.jp/about/facilities.php>

福島県貿易促進協議会

◆ SOLUTIONS

福島県内企業等の国際経済交流・ビジネス活用を総合的に支援するため、福島県貿易促進協議会員の皆様に海外販路開拓に関する支援（貿易手続き相談、海外における商談・見本市等への参加に係る支援（助成制度あり）、海外経済・貿易等に関する海外情報の提供等）を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：福島県貿易促進協議会員等
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.f-bsk.com/>

北海道国際ビジネスセンター

貿易相談

◆ SOLUTIONS

北海道国際ビジネスセンターのアドバイザーが、道内中小企業からの貿易に関する相談に対応します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.dousanhin.com/hibc/>

● 山形県国際経済振興機構

相談受付サービス

◆ SOLUTIONS

当機構宛て直接電話やメール、またはホームページ掲載の「海外ビジネス相談シート」による海外ビジネスに関する相談をお受けします。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／台湾／香港／ASEAN／極東ロシア
- 対応可能分野・業種：食品・農林水産物／工芸品／機械・部品等
- 利用対象企業：海外ビジネス展開を検討する山形県内事業者
- 料金：無料
- 参考URL：<http://www.yamagata-export.jp/support/index.html#support01>

● 仙台商工会議所

中小企業・小規模事業者向け各種公的支援制度紹介相談 等

◆ SOLUTIONS

海外展開を図る際に活用出来る各種の公的助成支援制度の紹介や申請相談を行い、手続きに不慣れな地域中小企業や小規模事業者の円滑な支援を行います。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：仙台市内所在の中小企業
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：無料
- 参考URL：<http://www.sendaicci.or.jp/point8/#point01>

各種証明書等発行

◆ SOLUTIONS

地域の海外取引事業者が産品輸出や貿易取引を行う際に必要な各種証明書（原産地証明・サイン証明・インボイス証明等）を発行します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：宮城県内所在企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.sendaicci.or.jp/point8/#point01>

● ブラジル銀行

ブラジルデスク

◆ SOLUTIONS

輸出入に関する規制・制度、信用状の開設方法、商社経由の貿易から直接貿易への切り替え手続きなど、海外市場への進出に必要な貿易手続きに関するご相談を承っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ブラジル
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：無料
- 参考URL：
<http://www.bb.com.br/portalbb/page3,8477,8440,22,0,7,8.bb?&codigoNoticia=31940&codigoMenu=16115&codigoRet=16125&bread=1>

● 損害保険ジャパン日本興亜

国別医療事情のご提供

◆ SOLUTIONS

海外進出する上で、重要な現地の衛生・医療環境など、海外労働安全診断・新設工場の防災提案などの観点からリスクコンサルティングをご提案します。

国別にそれぞれの保険事情を記載している冊子のご提供も行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：インドネシア・ベトナム・中国 他
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.sjnk.co.jp/>

● 貿易アドバイザー協会（AIBA）

貿易投資相談・国際ビジネスセミナー講師派遣

◆ SOLUTIONS

全国に会員325名を有し、輸出入制度や貿易実務に関する一般のご質問・ご相談にお答えしています。また、実務経験豊富なアドバイザーによる個別面談も受けつけています。（輸出管理制度を含む。）

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：特に制限なし
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：全分野（知財を除く）
- 料金：事前にお問い合わせください。
- 参考URL：<http://www.trade-advisers.com/index.asp>

● 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

会計・税務・法務専門家による海外ビジネス支援サービス

◆ SOLUTIONS

国内200会員と現地日本人の会計・税務・法務専門家が連携することで、中堅・中小企業・小規模企業の海外進出を税務・法務を中心として、専門家の視点から着実に進め実現します。また、国内地域企業の国際化支援も行い、地域経済の活性化に取り組みます。※実費負担有り

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ASEAN／アメリカ 他
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jpbm.or.jp/manager02.php>

● アジア国際協力連携支援機構

海外市場調査サポート

◆ SOLUTIONS

海外へのビジネス進出を検討している中堅・中小企業の方を中心に、海外進出に向けた現地事前調査のお手伝い、海外進出に必要な情報の提供などサポートさせていただきます。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／インドネシア／シンガポール／その他アセアン諸国
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：主に中堅・中小企業対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://aica.asia/>

03.現地の情勢に関する情報（政治・経済・治安等）を入手したい

● 外務省

日本企業支援窓口

◆ SOLUTIONS

外務省は、すべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置しています。

「日本企業支援窓口」では、現地の日本企業支援担当官が本省との連携のもと、個別企業からの相談・支援依頼などに積極的に対応しています。

【対応事例】

- ・ 現地情勢の情報を提供→海外の政治、経済、治安、法制度に関する情報提供
- ・ 現地政府への申し入れ→進出国の法制度や許認可等に関するトラブルなどに政府レベルで対応
- ・ 企業の広報活動を支援→大使館・総領事館の施設を活用して日本製品を展示するなど、日本企業のPRを支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：在外公館所在国（外務省ウェブサイト「[在外公館 日本企業支援窓口](#)」をご参照ください）
- 対応可能分野・業種：全業種
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- 参考URL：http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyoi/ichiran_i.html

● 日本貿易振興機構（JETRO）

海外ブリーフィングサービス

◆ SOLUTIONS

ジェトロの海外事務所にて、現地一般経済事情やビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。現地視察等の際、ぜひご活用ください。（要事前申込み）

【こんな時におすすめ】

- ・ 海外出張の際、現地の「一般経済事情」を聞きたい。
- ・ 商談前に「現地商習慣」を確認したい。
- ・ 「現地法人設立」について手続きを知りたい。
- ・ 「現地駐在員の生活環境」を聞きたい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ジェトロ海外事務所所在国・地域
- 対応可能分野・業種：特になし
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- ※ただし、個別の産業情報や商品市場動向等専門的な内容には対応できません。
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/briefing.html>

秋田県

秋田県ソウル事務所

◆ SOLUTIONS

秋田県ではソウルに事務所を設置し、政治・経済・治安など現地の情勢に関する情報の提供など、県内企業のビジネス展開支援を行っています。韓国でのビジネスをご検討される場合には、どうぞご利用ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：韓国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県ソウル事務所が行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク

◆ SOLUTIONS

秋田県では、東南アジア地域における県内企業の経済活動を支援するため、タイ王国バンコク都内に「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」を設置しています。政治・経済・治安など現地の情勢に関する情報の提供など、海外ビジネス展開の支援を行っていますので、どうぞご利用下さい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：タイ、インドネシア、ベトナムなどを中心とする東南アジア諸国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクが行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

福島県

福島県上海事務所

◆ SOLUTIONS

福島県上海事務所は、中国との経済交流促進のために2004年7月23日に開設され、企業向けとして、アポイントの取り付けや現地法律事務所による法律相談等、様々な支援を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://fukushima-cn.jp/about/facilities.php>
- 利用対象企業：福島県関連企業対象
- 料金：お問合せください

● ブラジル銀行

ブラジルデスク

◆ SOLUTIONS

一般公開されているブラジル関連の各種市場情報（マーケット規模、特徴、為替情報など）を提供します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ブラジル
- 対応可能分野・業種：全業種

- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料

■ 参考URL：

<http://www.bb.com.br/portalbb/page3,8477,8440,22,0,7,8.bb?&codigoNoticia=31940&codigoMenu=16115&codigoRet=16125&bread=1>

● 三井住友海上火災保険

海外進出候補国に関する一般的な情報の提供

◆ SOLUTIONS

弊社海外部門と連携し、進出を検討されている国に関する政治、経済、治安、リスク管理、生活面などに関する一般的な情報を提供いたします。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：主な中堅中小企業進出先国
- 対応可能分野・業種：あらゆる業種

- 利用対象企業：全企業
- 料金等：無料

■ 参考URL：<http://www.ms-ins.com/houjin/index.html>

● 損害保険ジャパン日本興亜

NKSJグローバルインテリジェンス

◆ SOLUTIONS

世界のリスク情報をメールにてご提供する会員制サービスです。（平日に毎日配信）

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：特に制限なし
- 対応可能分野・業種：全業種

- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料

■ 参考URL：<https://sjnk-rm-intelligence.jp/>

「海外生活を安全におくるために」

◆ SOLUTIONS

ホテルでの注意事項・テロの危険から身を守るなどの注意喚起など安全対策情報を提供し、派遣社員が海外で安全に生活できるようサポートするための冊子をご提供しています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：特に制限なし
- 対応可能分野・業種：全業種

- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：お問合せください

■ 参考URL：<http://www.sjnk.co.jp/>

東京海上日動火災保険

海外危機管理情報提供サービス

◆ SOLUTIONS

「海外安全」「海外リスク」の切り口から、各国の事件／事故／経済／自然災害／テロなどに関する情報およびそれらを回避するための対策などについての情報をまとめたレポートを提供します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：特に制限なし
- 対応可能分野・業種：業種：全業種
- 参考URL：<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：お問合せください

海外赴任者への安全対策支援

◆ SOLUTIONS

- ・ 現地の治安状況、駐在員の海外赴任にあたっての準備や安全対策等について情報提供します。
- ・ 冊子「海外赴任ガイド（渡航者向け）」「海外赴任社員派遣の実務手引き（会社向け）」「帰国ガイド」をご提供します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：特に制限なし
- 対応可能分野・業種：全業種
- 参考URL：<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：お問合せください

アジア国際協力連携支援機構

海外市場調査サポート

◆ SOLUTIONS

海外へのビジネス進出を検討している中堅・中小企業の方を中心に、海外進出に向けた現地事前調査のお手伝い、海外進出に必要な情報の提供などサポートさせていただきます。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／インドネシア／シンガポール／その他アセアン諸国
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：主に中堅・中小企業対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://aica.asia/>

04.事業化調査（F / S）に役立つ情報や支援を得たい

● 外務省

ニーズ調査（中小企業等の製品・技術等とODAのマッチング事業）

◆ SOLUTIONS

中小企業等の製品・技術等の開発援助案件化を念頭に置いたニーズ調査を行うものです。具体的には「日本の中小企業の優れた製品・技術」と「途上国の開発課題」とのマッチングを行い、将来的なODA（政府開発援助）による途上国支援（医療水準の向上や安全な水の供給等の開発課題の解決）における日本の中小企業等の製品・技術等の活用の可能性を探ります。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ODA実施国
- 対応可能分野・業種：開発途上国の社会経済開発に裨益する分野・全業種
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- 参考URL：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kanmin/chusho.html#section5>

● 国際協力機構（JICA）

基礎調査

◆ SOLUTIONS

中小企業等からの提案に基づき、優れた技術と商材、事業アイデアを持つ中小企業の開発途上国進出による開発課題解決の可能性及びODA事業との連携可能性の検討に必要な基礎情報の収集と事業計画案の策定に係る調査をすることにより、開発途上国の発展を促進することを目的とするものです。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：JICA事務所等が設置されている国
- 対応可能分野・業種：環境・エネルギー／廃棄物処理／水の浄化・水処理／職業訓練・産業育成／福祉／農業（食料・食品分野を含む農林水産分野）／保健医療／教育／防災・災害対策 他
- 利用対象企業：中小企業等
- 参考URL：http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/fs.html

案件化調査

◆ SOLUTIONS

中小企業等からの提案に基づき、技術・製品等を途上国の開発へ活用する可能性を検討することを目的とするものです。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：JICA事務所等が設置されている国
- 対応可能分野・業種：環境・エネルギー／廃棄物処理／水の浄化・水処理／職業訓練・産業育成／福祉／農業（食料・食品分野を含む農林水産分野）／保健医療／教育／防災・災害対策 他
- 利用対象企業：中小企業等
- 参考URL：http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/itaku.html

● 国際協力機構（JICA）

普及・実証事業

◆ SOLUTIONS

中小企業等からの提案に基づき、途上国の開発への技術・製品等の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討することを目的とするものです。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：JICA事務所等が設置されている国
- 対応可能分野・業種：環境・エネルギー／廃棄物処理／水の浄化・水処理／職業訓練・産業育成／福祉／農業（食料・食品分野を含む農林水産分野）／保健医療／教育／防災・災害対策 他
- 利用対象企業：中小企業等
- 参考URL：http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/teian.html

協力準備調査（BOPビジネス連携促進）

◆ SOLUTIONS

JICAは途上国の貧困層をターゲットに、優れた技術・製品・サービス等を展開したい日本企業に対し、ビジネスモデルの策定や事業計画作成のための現地調査を支援し、日本企業のBOPビジネス支援とビジネスを通じた貧困削減に取り組んでいます。

事業領域を途上国の貧困層へ拡大し、新たなマーケットを獲得することで収益機会の確保につながる事が期待される一方、ビジネスにより貧困層のかかえる社会問題の解決への貢献も期待されます。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：JICA事務所等が設置されている国
- 対応可能分野・業種：途上国の社会・経済開発に資する分野
（教育／保健・医療／社会保障／上下水／防災／運輸交通／情報通信技術／資源・エネルギー／民間セクター開発／農業・農村開発／水産、自然環境保全／環境管理／都市・地域開発／ジェンダー／ガバナンス／経済・金融等）
- 利用対象企業：全企業
- 参考URL：http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html

● 日本貿易振興機構（JETRO）

海外ミニ調査サービス（有料）

◆ SOLUTIONS

世界70ヶ所を超えるジェトロ海外事務所ネットワークを活用し、海外取引の足がかりとしての「取引先候補企業検索」、現地の「店頭小売価格」、「関連法規制情報」「統計資料」の入手等ワンポイントの情報収集をお手伝いをします。

【こんな時におすすめ】

- ・ミャンマーの服飾メーカーのリストがほしい。
- ・バンコクの日本酒の店頭小売価格が知りたい。
- ・メキシコの食品表示規格を知りたい。 など

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ジェトロ海外事務所所在国・地域
 - 対応可能分野・業種：全業種
 - 利用対象企業：全企業対象
 - 料金等：有料
- ※内容によりお受けできない場合があります。詳しくはお問合せください。
- 参考URL：https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/

● 日本貿易振興機構（JETRO）

BOP/ボリュームゾーン・ビジネス支援サービス

◆ SOLUTIONS

途上国でのBOP（Base of the Economic Pyramid）/ボリュームゾーン・ビジネスを支援します。現地情報に精通するコーディネーターが現地情報収集、ビジネスアイディアの検証、ビジネスの具体化に向けたパートナーの発掘まで一貫してお手伝いします。

【こんな時におすすめ】

- ・ BOPビジネスに興味があるが我が社にどんな可能性があるんだろう？
- ・ 事業の対象国と製品のイメージはあるが、本当に現地で受入られるか？
- ・ 途上国市場参入のための情報収集がしたい。
- ・ 途上国市場参入のためのパートナーを探して現地で商談がしたい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：「BOP/ビジネス・ボリュームゾーンコーディネーター」を配置している国
- 対応可能分野・途上国の低～中間所得層をターゲットとした製品・サービス分野
- 利用対象企業：BOPビジネスに新たに参入を検討している日本法人
- 料金等：無料
- 参考URL：https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/

● 秋田県

秋田県ソウル事務所

◆ SOLUTIONS

秋田県ではソウルに事務所を設置し、現地の事業可能性調査に役立つ情報の提供など、県内企業のビジネス展開支援を行っています。韓国でのビジネスをご検討される場合には、どうぞご利用ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：韓国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県ソウル事務所が行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク

◆ SOLUTIONS

秋田県では、東南アジア地域における県内企業の経済活動を支援するため、タイ王国バンコク都内に「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」を設置しています。現地の事業可能性調査に役立つ情報の提供など、海外ビジネス展開の支援を行っていますので、どうぞご利用下さい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：タイ、インドネシア、ベトナムなどを中心とする東南アジア諸国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクが行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

山形県国際経済振興機構

助成制度

◆ SOLUTIONS

以下の各種助成制度を設け、県内事業者の海外展開をサポートしています。

- ・ 海外事業展開助成事業 ※海外市場調査や信用調査、成分分析や商品開発等に係る費用が対象
- ・ 海外渡航費助成事業（会員限定）
- ・ 国内外商談会出展費助成事業（会員限定）
- ・ ジェトロ主催海外商談会出展費助成事業（会員限定）

助成の上限金額等の利用条件や申請方法については、当機構宛てお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：特に制限なし
- 対応可能分野・業種：全業種
- 利用対象企業：海外展開ビジネスを検討する山形県内事業者
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.yamagata-export.jp/support/index.html#support05>

仙台商工会議所

小規模事業者向け各種ビジネス・経営相談窓口

◆ SOLUTIONS

個人輸出入事業者から新規の海外ビジネス展開まで、各種の経営戦略や計画策定、個別事業課題の解決など、専門家派遣を含め随時相談を受け付けています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：主に仙台市内の中・小規模企業対象
- 料金：お問合せください
- 参考URL：http://www.sendaicci.or.jp/keiei/madoguchi_f.html

日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

会計・税務・法務専門家による海外ビジネス支援サービス

◆ SOLUTIONS

国内の会員と現地日本人の会計・税務・法務専門家が、進出事業について調査します。進出後の継続支援、現地事務所の日系人脈を活かしたビジネス連携、ちょっとした不安にも対応します。
※実費負担有り

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ASEAN、アメリカ 他
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jpbm.or.jp/manager02.php>

● アジア国際協力連携支援機構

海外展開支援総合サポート

◆ SOLUTIONS

海外に進出するための事業計画の策定、現地進出支援、進出後の会計・税務も含め幅広い海外ネットワークを通じて総合的に支援いたします。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／インドネシア／シンガポール／その他アセアン諸国
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：主に中堅・中小企業対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://aica.asia/>

05. 海外進出・現地での拠点設立全般について相談したい

● 外務省

日本企業支援窓口

◆ SOLUTIONS

外務省は、すべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置しています。

「日本企業支援窓口」では、現地の日本企業支援担当官が本省との連携のもと、個別企業からの相談・支援依頼などに積極的に対応しています。

【対応事例】

- ・ 現地情勢の情報を提供→海外の政治、経済、治安、法制度に関する情報提供
- ・ 現地政府への申し入れ→進出国の法制度や許認可等に関するトラブルなどに政府レベルで対応
- ・ 企業の広報活動を支援→大使館・総領事館の施設を活用して日本製品を展示するなど、日本企業のPRを支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：在外公館所在国（外務省ウェブサイト「[在外公館 日本企業支援窓口](#)」をご参照ください）
- 対応可能分野・業種：全業種
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- 参考URL：http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyo/ichiran_i.html

● 日本貿易振興機構（JETRO）

ミッション派遣

◆ SOLUTIONS

日本企業の皆様の関心が高い、あるいは情報ニーズが高いものの単独では情報収集が困難な海外市場、有望投資先に向けて、ミッション（視察団）を派遣しています。開催スケジュール等はジェトロウェブサイトをご参照ください。

【こんな時におすすめ】

- ・ 海外展開を実現したい。
- ・ 現地を視察したいがどこへ行って何をすべきかわからない。
- ・ 現地でのネットワークを更に強化したい。
- ・ 現地に信頼できるパートナーを見つけたい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：実施内容により異なる
- 対応可能分野・業種：実施内容により異なる
- 利用対象企業：全企業
- 料金等：有料
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/events/mission.html>



● 日本貿易振興機構（JETRO）

海外展開のための専門家活用助成事業

◆ SOLUTIONS

中堅・中小企業が新興国等への海外展開（拠点設立・輸出等）に取り組む際、海外ビジネスに精通した外部人材（専門家）を雇用する経費等の一部を助成します。

ご利用には公募へのご応募が必要です。応募要項等の詳細はジェトロウェブサイトをご参照ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：海外進出予定先もしくは検討国が新興国等
- 対応可能分野・業種：特に制限なし
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業
- 料金等：無料
- 参考URL：<http://www.jetro.go.jp/services/expert-subsidy/>

ビジネス・サポートセンター(有料)

◆ SOLUTIONS

短期のオフィススペースの提供とアドバイザーによるコンサルティング・サービスで、海外ビジネス立上げ時のコストとリスクを軽減します。

【こんな時におすすめ】

- ・海外進出準備のために短期の活動拠点が欲しい。
- ・現地法人設立手続きや税務・会計等の実務的な相談をしたい。
- ・現地スタッフをどのように採用すればよいかわからない。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：タイ（バンコク・中小企業限定）／フィリピン（マニラ）／インド（ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ）／ベトナム（ハノイ・中小企業限定）ミャンマー（ヤンゴン）
- 対応可能分野・業種：業種：全業種
- 利用対象企業：全企業（ただし、タイ、ベトナムは中小企業限定）
※入居にはジェトロ所定の審査があります。
- 料金等：有料
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/bsc.html>

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

◆ SOLUTIONS

ASEAN、中国、インド、ブラジル等新興国を中心に専属コーディネーターを配置し、各種情報提供、個別相談を承ります。さらに、各協力機関とのネットワークを駆使し、中小企業が必要とするサービスの提案や紹介、取次ぎ等を一元的に行います。

【こんな時におすすめ】

- ・海外に進出を検討しており、現地調査時に具体的に参考となる情報がほしい。
- ・海外進出後の雇用や税務、法務に関わる問題について対処方法等情報収集したい。
- ・今後の円滑な事業展開のために他国・他地域の情報がほしい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：プラットフォームを開設している国（詳しくはジェトロウェブサイトをご参照ください）
- 対応可能分野・業種：特に制限なし
- 利用対象企業：中小企業
- 料金等：無料
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/platform.html>

● 日本貿易振興機構（JETRO）

海外投資アドバイザー

◆ SOLUTIONS

アジア主要国のジェトロ海外事務所では、実務経験豊富な海外投資アドバイザーが投資・貿易に関する現地制度や産業情報の収集・提供、諸手続きを中心にきめ細かいアドバイスを行い、在外日系企業をサポートします。

【こんな時におすすめ】

- ・海外に進出を検討しており、現地調査時に具体的に参考となる情報がほしい。
- ・海外進出後の雇用や税務、法務に関わる問題について対処方法等情報収集したい。
- ・今後の円滑な事業展開のために他国・他地域の情報がほしい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：アドバイザー在籍事務所がある国（詳しくはジェトロウェブサイトをご参照ください）
- 対応可能分野・業種：特に制限なし
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：無料
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/advisor/>

シリコンバレーでの中小・ベンチャー事業化支援（シリコンバレー・イノベーション・プログラム）

◆ SOLUTIONS

日本の高い技術力や優れたビジネスモデルをシリコンバレーのエコシステム（起業支援システム）を活用し、事業化する支援を行っています。シリコンバレーでビジネス・パートナーの発掘や資金調達を通じて、自社事業を強化したい企業家の方、中堅中小企業・ベンチャー企業が対象です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：アメリカ（シリコンバレー）
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：中小・ベンチャー企業
- 料金等：一部のプログラムを除き無料 ※ご利用には事前審査があります。
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/innovation/>

● 青森県

青森県大連ビジネスサポートセンターによる相談対応等

◆ SOLUTIONS

青森県内企業の中国での企業活動を支援するため、中国・大連市に「青森県大連ビジネスサポートセンター」を開設し、相談対応等を行っています。

【支援内容】

- ・中国でのビジネスに関する相談対応
- ・現地でのアテンド、簡易な通訳
- ・打合せ・作業場所の提供
- ・大連市における情報収集、提供

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国・大連市
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：青森県内所在企業
- 料金等：原則無料
- 参考URL：http://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/shoko/23dairen_bsc.html

● 秋田県

秋田県ソウル事務所

◆ SOLUTIONS

秋田県ではソウルに事務所を設置し、現地での拠点設立に役立つ情報の提供など、県内企業のビジネス展開支援を行っています。韓国でのビジネスをご検討される場合には、どうぞご利用ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：韓国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県ソウル事務所が行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク

◆ SOLUTIONS

秋田県では、東南アジア地域における県内企業の経済活動を支援するため、タイ王国バンコク都内に「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」を設置しています。現地での拠点設立に役立つ情報の提供など、海外ビジネス展開の支援を行っていますので、どうぞご利用下さい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：タイ、インドネシア、ベトナムなどを中心とする東南アジア諸国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクが行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

あきた海外展開支援ネットワーク

◆ SOLUTIONS

秋田県では、海外展開を支援する各機関が「あきた海外展開支援ネットワーク」を組織し、県内企業の海外展開支援を行っています。ネットワークでは各種支援施策や先進事例の情報提供のほか、県内企業の海外展開に関する相談も受け付けていますので、気軽にご連絡ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：対象国、分野、利用対象企業等の条件について記入ください。
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。
- 参考URL：<http://www.akita-kaigaitenkai.jp/>

● 福島県

福島県上海事務所

◆ SOLUTIONS

福島県上海事務所は、中国との経済交流促進のために2004年7月23日に開設され、企業向けとして、アポイントの取り付けや現地法律事務所による法律相談等、様々な支援を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国
- 利用対象企業：福島県関連企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://fukushima-cn.jp/about/facilities.php>

● 山形県国際経済振興機構

取引支援サポート

◆ SOLUTIONS

取引支援として以下のサポートを行います。

1. 海外取引専門スタッフによる海外進出サポート

- ・機構本部：県産品輸出コーディネーター3名
- ・中国関係：山形県ハルビン事務所、日中経済交流アドバイザー3名
- ・ロシア関係：ロシア貿易アドバイザー1名、現地コーディネーター2名
- ・ASEAN関係：AESAN貿易コーディネーター1名 ※山形県シンガポール駐在員とも連携

2. 翻訳サービス（日本語⇔中国語、日本語⇔英語）

ビジネス文書、パンフレット、カタログ、ホームページ等の翻訳を行います。
翻訳内容等の詳細や料金については、事前にご相談ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／台湾／香港／ASEAN／極東ロシア
- 対応可能分野・業種：食品・農林水産物／工芸品／機械・部品等
- 利用対象企業：海外ビジネス展開を検討する山形県内事業者
- 料金等：お問合せください
※一部機構会員限定のサービスがあります。
- 参考URL：<http://www.yamagata-export.jp/support/index.html#support03>

● 仙台商工会議所

中小企業・小規模事業者向け各種公的支援制度紹介相談 等

◆ SOLUTIONS

海外展開を図る際に活用出来る各種の公的助成支援制度の紹介や申請相談を行い、手続きに不慣れな地域中小企業や小規模事業者の円滑な支援を行います。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：仙台市内所在の中小企業
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：無料
- 参考URL：<http://www.sendaicci.or.jp/point8/#point01>

● ブラジル銀行

ブラジルデスク

◆ SOLUTIONS

ブラジルへのご進出に関するアドバイザリー及びプロフェッショナルをご紹介します。

※契約は企業様自身が行います

※事案により有料となります。

◆ 対象企業・ご利用条件等

■ 対象国・地域：ブラジル

■ 対応可能分野・業種：お問合せください

■ 参考URL：

<http://www.bb.com.br/portalbb/page3,8477,8440,22,0,7,8.bb?&codigoNoticia=31940&codigoMenu=16115&codigoRet=16125&bread=1>

■ 利用対象企業：全企業対象

■ 料金：お問合せください

● 三井住友海上火災保険

保険手配などを含む事務所設立に関連する情報を提供

◆ SOLUTIONS

- ・ 現地拠点設立時の必要な保険に関する各種アドバイス
- ・ 現地拠点設立時の事務所立地候補地等に関するアドバイス
- ・ 現地拠点設立時の現地社員雇用に関するアドバイス

◆ 対象企業・ご利用条件等

■ 対象国・地域：主な中堅中小企業進出先国

■ 対応可能分野・業種：あらゆる業種

■ 参考URL：<http://www.ms-ins.com/houjin/index.html>

■ 利用対象企業：全企業

■ 料金等：原則無料

● 損害保険ジャパン日本興亜

海外進出先でのリスクコンサルティング

◆ SOLUTIONS

海外の現地工場を訪問して調査を行うなど、海外工場労働安全診断・新設工場の防災提案など、防災・労災の観点からリスクコンサルティングをご提案します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

■ 対象国・地域：お問合せください

■ 対応可能分野・業種：お問合せください

■ 参考URL：<http://www.sjnk.co.jp/>

■ 利用対象企業：全企業対象

■ 料金：お問合せください

● 貿易アドバイザー協会（AIBA）

初めて海外に出る中小企業のバックアップ

◆ SOLUTIONS

進出国に駐在又は法人経営に経験のある会員が初めて海外に出る中小企業を支援します。当協会の会員には東南アジア、中国、インドなどな世界各国で長年の海外の豊富な経験を持つ会員が多数、所属しています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：新興国、
- 利用対象企業：中小企業対象
- 対応可能分野・業種：全分野（知財を除く）
- 料金等：事前にお問合せください
- 参考URL：<http://www.trade-advisers.com/index.asp>

● 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

会計・税務・法務専門家による海外ビジネス支援サービス

◆ SOLUTIONS

国内200会員と現地日本人の会計・税務・法務専門家が連携することで、中小企業・小規模企業の海外進出を税務・法務を中心として、専門家の視点から着実に進め実現します。また、国内地域企業の国際化支援も行い、地域経済の活性化に取り組みます

進出後の継続支援、現地事務所の日系人脈を活かしたビジネス連携、ちょっとした不安にも対応します。
※実費負担有り

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ASEAN／アメリカ 他
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jpbm.or.jp/manager02.php>

● アジア国際協力連携支援機構

海外展開支援総合サポート

◆ SOLUTIONS

海外に進出するための事業計画の策定、現地進出支援、進出後の会計・税務も含め幅広い海外ネットワークを通じて総合的に支援いたします。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／インドネシア／シンガポール／その他アセアン諸国
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：主に中堅・中小企業対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://aica.asia/>

06. ファイナンスについて相談したい

● 国際協力銀行

輸出金融・投資金融・保証・出資等

◆ SOLUTIONS

日本企業の海外活動支援を業務の柱の一つとし、民間金融機関と協調して、日本国内で生産された設備等の輸出に必要な資金（輸出金融）や海外進出に必要な資金（投資金融）を提供しています。

なお、中堅・中小企業等に対しては、優遇措置が適用される場合があります。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：原則、開発途上地域向け。特定分野のみ先進国向けも可。
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：全企業対象
- その他ご融資条件等：
 - ・ 貸付期間が1年超の長期資金であること（投資金融の場合は設備投資資金が主たる対象）
 - ・ 本邦民間金融機関との協調融資であること（国際協力銀行単独での融資は不可）
- 参考URL：<http://www.jbic.go.jp/ja/finance/index.html>

● 商工組合中央金庫

海外現地法人の資金調達のお手伝い 他

◆ SOLUTIONS

商工中金は、フルバンキング機能を有し、国際業務についても中小企業等の海外進出時の資金供給の他、資金決済などの貿易取引や現地情報の提供など中小企業等の海外展開を総合的に支援しています。

また、商工中金の国内外104店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の皆様に対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 資金使途：設備資金・運転資金
- 参考URL：<http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html>
- 利用対象企業：中堅・中小企業
- その他ご融資条件等：中小企業団体の構成員であること

● 日本政策金融公庫

海外展開・事業再編資金

◆ SOLUTIONS

「海外展開・事業再編資金（企業活力強化貸付）」のご融資を通じて、海外展開を図るみなさまのお手伝いをさせていただいております。海外への直接投資・海外企業への生産委託・海外への販売強化にご利用いただけます。また、外貨（米ドル）による融資も行っています。詳しいご利用条件、お申込み方法等はお問合せください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：全業種（一部除く）
- 参考URL：http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai_t.html
- 利用対象者：中小企業・小規模事業者
- ご融資条件等：お問合せください

● 日本政策金融公庫

スタンバイ・クレジット制度

◆ SOLUTIONS

「スタンバイ・クレジット制度」による信用状の発行を通じて、中小企業・小規模事業者の海外現地法人等による海外金融機関からの現地流通通貨建ての資金調達支援を行う制度です。詳しいご利用条件、お申込み方法等はお問合せください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象者：中小企業・小規模事業者
- 対応可能分野・業種：全業種（一部除く）
- ご融資条件等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/standbycredit.html>

農業者、食品産業者向け融資

◆ SOLUTIONS

農林漁業や食品産業の方々が輸出や海外展開に取り組む際にご利用いただける資金制度です。資金使途によりご利用諸条件等が異なります。詳しくはお問合せください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象者：農林漁業者・食品産業者
- 対応可能分野・業種：農林漁業、食品産業
- ご融資条件等：お問合せください
- 参考URL：http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/a_23.html#yusytu

● 日本政策投資銀行

資金調達等に関する情報提供及び投融資

◆ SOLUTIONS

アジア地域への具体的な海外展開計画を有する中堅企業等に対し、資金調達等に関する情報提供及び投融資を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：アジア
- 利用対象企業：アジアへの具体的進出計画を有する中堅企業等
- 対応可能分野・業種：全業種
- その他ご融資条件等：お問合せ下さい
- 参考URL：<http://www.dbj.jp/>

● **ブラジル銀行****コーポレート・セールス（有料）**◆ **SOLUTIONS**

お客さまの迅速・安全・確実な国際貿易取引のため、ブラジル本国のネットワークを活かし、幅広くサポートいたします。

【主なサービス】フォークフェイティング／手形買取・手形取立、輸出前貸／信用状／輸入金融／手形の保証（Aval）／債務の保証（Fiança）／入札保証（Bid bond）／契約履行保証（Performance bond）／瑕疵担保保証（Warranty bond/Maintenance bond）／前受金返還保証（Refundment Bond）／ビジネスサポートローン（運転資金ローン）

◆ **対象企業・ご利用条件等**

- 対象国・地域：ブラジル
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- その他ご融資条件等：お問合せ下さい
- 参考URL：<http://www.bb.com.br/portalbb/page3,8477,8439,22,0,7,8.bb?&codigoNoticia=31934&codigoMenu=16114&codigoRet=16120&bread=1>

● **新生銀行****海外現地法人の資金調達のお手伝い 他**◆ **SOLUTIONS**

海外提携金融機関のご紹介や、当行によるオフショアローン等により、海外の日系企業による資金調達をサポート致します。その他の海外進出に関するご相談にも対応致します。

◆ **対象企業・ご利用条件等**

- 対象国・地域：インド／タイ／ベトナム 他
- 利用対象企業：全企業等対象
- 対応可能分野・業種：全業種
- その他ご融資条件等：お問合せ下さい
- 参考URL：<http://www.shinseibank.com/institutional/>

● **東京センチュリーリース****海外現地法人の資金調達のサポート**◆ **SOLUTIONS**

主に東アジア・東南アジア地域へ事業展開を考えているお客様に、現地リース、延払貿易取引（貿易代金の分割払）等のファイナンスサービスを行っております。

◆ **対象企業・ご利用条件等**

- 対象国・地域：東アジア A S E A N 北中米・欧州
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：全業種
- その他ご融資条件等：お問合せ下さい
- 参考URL：<http://www.ctl.co.jp/service/overseas/index.html>

● **三菱UFJリース****海外ファイナンス**◆ **SOLUTIONS**

世界各国の制度やお客様のニーズに応じて、ファイナンスリースをはじめ、オペレーティングリース、割賦、融資等のファイナンスサービスを海外進出企業向けに対応します。

◆ **対象企業・ご利用条件等**

- 対象国・地域：中国／タイ／シンガポール／インドネシア／ベトナム／アメリカ
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：全企業対象
- その他ご融資条件等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.lf.mufg.jp/service/overseas/index.html>

東京海上日動火災保険

海外展開企業リスクマネジメント支援

◆ SOLUTIONS

進出国の文化や商慣習、規制等に合わせた様々なリスクマネジメントや各種保険手配について、日本在住の専門スタッフがご支援・アドバイスいたします。海外進出前後のご支援やアドバイスに関して、日本国内の弊社ネットワーク（全国436の営業課支社・事務所）を活用して国内各地でのご相談をお受けします。

【支援の一例】

製品の輸出、駐在員の海外派遣、海外の拠点設置にあたってのリスクの洗い出し、国内だけでなく進出国における現地での保険手配等のご提案が可能です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：世界37カ国、456都市
- 対応可能分野・業種：全分野対応
- 参考URL：<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>
- 利用対象企業：全企業対象
- その他ご利用条件・料金等：お問合せ下さい

製品輸出に関するリスクマネジメント支援

◆ SOLUTIONS

- ・ 物流ロスプリベンションサービスにより、物流で発生する損害の防止・軽減をご提案します。
- ・ 製品事故・不具合緊急対応コンサルティングで、製品事故発生時の事案の整理や取るべき対策をご提案します。
- ・ 取扱説明書の適正な作成等をご支援します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：世界37カ国、456都市
- 対応可能分野・業種：全分野対応
- 利用対象企業：製造会社／輸出販売会社（商社）／船主事業者／用船者／荷主事業者等
- その他ご利用条件・料金等：お問合せ下さい（一部有料、事前相談は無料）
- 参考URL：<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

会計・税務・法務専門家による海外ビジネス支援サービス

◆ SOLUTIONS

国内外で中堅・中小・小規模企業の経営支援にあたる専門家ネットワーク（JPBM）の活動では、様々な金融機関と連携する取組みを活発に行っています。海外ビジネスにおけるファイナンスサービスについても、国内外の専門家が連携して支援にあたります。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ASEAN／アメリカ 他
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jpbm.or.jp/manager02.php>
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 料金等：お問合せください

07.海外取引先、現地パートナー候補を開拓したい

● 外務省

日本企業支援窓口

◆ SOLUTIONS

外務省は、すべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置しています。

「日本企業支援窓口」では、現地の日本企業支援担当官が本省との連携のもと、個別企業からの相談・支援依頼などに積極的に対応しています。

【対応事例】

- ・ 現地情勢の情報を提供→海外の政治、経済、治安、法制度に関する情報提供
- ・ 現地政府への申し入れ→進出国の法制度や許認可等に関するトラブルなどに政府レベルで対応
- ・ 企業の広報活動を支援→大使館・総領事館の施設を活用して日本製品を展示するなど、日本企業のPRを支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：在外公館所在国（外務省ウェブサイト「[在外公館 日本企業支援窓口](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyo/ichiran_i.html)」をご参照ください）
- 対応可能分野・業種：全業種
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- 参考URL：http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyo/ichiran_i.html

● 日本貿易振興機構（JETRO）

見本市・展示会（一部有料）

◆ SOLUTIONS

- ・ ジャパン・パビリオンへの出展支援（有料）
ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパン・パビリオンへのご出展をサポートします（出展企業・団体を公募）。出展申込み手続き等はジェトロが代行し、費用も割安でご出展いただけます。
- ・ 見本市・展示会データベース（J-messe）で世界各国の見本市・展示会情報を提供（無料）
ジェトロウェブサイトからご利用いただけるデータベースです。業種や開催地ごとに見本市・展示会情報を検索できるほか、さまざまな展示会関連トピックスをご提供しています。

【こんな時におすすめ】

- ・ 世界各国の見本市・展示会に出展したい。
- ・ 海外見本市・展示会情報やトレンドを入手したい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：各見本市・展示会により異なる
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：各見本市・展示会により異なる
- 料金等：各見本市・展示会により異なる
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/tradefair.html>
<https://www.jetro.go.jp/j-messe.htm>（見本市・展示会データベース J-messe）

● 日本貿易振興機構（JETRO）

海外バイヤー招へい（商談会）

◆ SOLUTIONS

海外から有力なバイヤーや代理店候補を招へいし、海外市場開拓を目指す日本企業の皆様とのマッチングのための個別商談会を開催しています。商談会の事前準備も個別相談等でサポートします。

【こんな時におすすめ】

- ・海外への販路拡大を実現したい。
- ・海外バイヤーと商談したいが、海外見本市への出展はハードルが高い。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：各商談会により異なる
- 対応可能分野・業種：農林水産物・食品／機械・部品／環境・エネルギー／デザイン・伝統産品／ファッション（繊維、アパレル）／コンテンツ（映画、ゲーム、アニメなど）
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：無料
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/>



輸出有望案件支援サービス

◆ SOLUTIONS

各分野の販路拡大の専門家が、お客様の製品や会社の状況にあわせて、輸出戦略の策定、マーケット・バイヤー情報の収集から海外見本市の随行、商談立会い、契約締結まで一貫してお手伝いします。

【こんな時におすすめ】

- ・製品には自信があるが、輸出の経験がない。
- ・海外への販路拡大を実現させたい。
- ・海外見本市に出てみたけれど後が続かない。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：機械・部品／環境・エネルギー製品／農林水産物・食品／デザイン製品、伝統産品／日用品／ファッション（アパレル、テキスタイル）
- 利用対象企業：中小企業かつ製造業者（農林水産・食品分野は中小企業以外の企業も利用可）
※ご利用にあたっては、お申込み後JETRO所定の審査があります。
- 料金等：無料
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/export/>

● 青森県

大連企業とのビジネスマッチング支援

◆ SOLUTIONS

青森県内企業と中国企業との取引拡大を促進するため、年間を通じて中国・大連市企業を紹介・斡旋するビジネスマッチングを行います。

【支援内容】

- ・大連市の商談相手企業の紹介
- ・紹介した企業との商談日時・場所の調整、商談通訳の斡旋
- ・商談後の商談相手との連絡支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国・大連市
- 利用対象企業：青森県内所在企業
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：原則として無料
- 参考URL：http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kokusai/kokusaikeizai/H24dairen_tunen_matching.html

青森県

上海企業とのビジネスマッチング支援

◆ SOLUTIONS

青森県内企業と中国企業との取引拡大を促進するため、現地経済情報等の収集・提供を行うほか、コンサルタントと連携して、中国・上海市企業を年間を通じて紹介・斡旋するビジネスマッチングを行います。

【支援内容】

- ・上海市の商談相手企業の紹介
- ・商談資料の翻訳
- ・商談相手企業との商談日時・場所の調整、商談通訳の斡旋

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国・上海市
- 利用対象企業：青森県内所在企業
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：原則として無料
- 参考URL：<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kkokusai/kokusaikeizai/shanghai.html>

香港企業とのビジネスマッチング支援

◆ SOLUTIONS

コンサルタントと連携して、香港およびその周辺地域の企業を年間を通じて紹介・斡旋するビジネスマッチングを行います。

【支援内容】

- ・香港の商談相手企業の紹介
- ・紹介した企業との商談日時・場所の調整、商談通訳の斡旋
- ・商談後の商談相手との連絡支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：香港
- 利用対象企業：青森県内所在企業
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：原則として無料
- 参考URL：<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kkokusai/kokusaikeizai/H26hongkong-tunen-matching.html>

東南アジアビジネスコーディネーターによる相談対応等

◆ SOLUTIONS

青森県内企業の東南アジアでの企業活動を支援するため、タイ・バンコクに「青森県東南アジアビジネスコーディネーター」を配置し、相談対応等を行っています。

【支援内容】

- ・現地市場開拓等に関するアドバイス
- ・現地を訪問した際の情報提供とアドバイス
- ・ビジネスマッチング支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：東南アジア
- 利用対象企業：青森県内所在企業
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：原則として無料
- 参考URL：http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kkokusai/kokusaikeizai/asia_coordinator27.html

● 秋田県

秋田県ソウル事務所

◆ SOLUTIONS

秋田県ではソウルに事務所を設置し、現地で収集した情報の提供など、県内企業のビジネス展開支援を行っています。韓国でのビジネスをご検討される場合には、どうぞご利用ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：韓国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県ソウル事務所が行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク

◆ SOLUTIONS

秋田県では、東南アジア地域における県内企業の経済活動を支援するため、タイ王国バンコク都内に「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」を設置しています。取引希望先等の紹介及び商談等のアレンジなど、海外ビジネス展開の支援を行っていますので、どうぞご利用下さい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：タイ、インドネシア、ベトナムなどを中心とする東南アジア諸国
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業
- 料金等：基本的に無料です。ただし、秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクが行うサービスで、費用負担が発生した場合や有償のサービス等を利用した場合は、申込企業の負担になります。

● 福島県

福島県上海事務所

◆ SOLUTIONS

福島県上海事務所は、中国との経済交流促進のために2004年7月23日に開設され、企業向けとして、アポイントの取り付けや現地法律事務所による法律相談等、様々な支援を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://fukushima-cn.jp/about/facilities.php>
- 利用対象企業：福島県関連企業対象
- 料金等：お問合せください

福島県貿易促進協議会

◆ SOLUTIONS

福島県内企業等の国際経済交流・ビジネス活用を総合的に支援するため、福島県貿易促進協議会員の皆様に海外販路開拓に関する支援（貿易手続き相談、海外における商談・見本市等への参加に係る支援（助成制度あり）、海外経済・貿易等に関する海外情報の提供等）を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://www.f-bsk.com/>
- 利用対象企業：福島県貿易促進協議会員等
- 料金：お問合せください

● 福島県

医療機器関連産業を対象とした支援

◆ SOLUTIONS

産学官の連携による医療機器・福祉機器の共同研究、製品化及び事業化、また県内企業の医療機器・福祉機器分野への参入促進を目的とし「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」を実施し、その一環として、ドイツとの地域間交流、海外展示会への出展等を支援しています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：医療機器関連分野
- 参考URL：<http://www.fuku-semi.jp/iryou-pj/>
- 利用対象企業：福島県関連企業対象
- 料金：お問合せください

再生可能エネルギー関連産業を対象とした支援

◆ SOLUTIONS

再生可能エネルギー分野において産学官連携による国際的なネットワークを構築し、研究開発の推進や海外展示会への出展等、再生可能エネルギー分野への進出を幅広く支援しています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：再生可能エネルギー分野
- 参考URL：<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021b/>
- 利用対象企業：福島県関連企業対象
- 料金：お問合せください

● 寒河江市

寒河江市販路拡大支援事業補助金

◆ SOLUTIONS

市では、市内の中小企業者が、自社製品の販路拡大とその新規需要の開拓を促進するため、国外の見本市等に出店する場合に、出店費用の一部を助成します。

- ・対象経費：出店小間料、小間装飾の経費
- ・補助金額：対象経費の2分の1、限度額50万円

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：制限なし
- 対応可能分野・業種：制限なし
- 参考URL：<http://www.city.sagae.yamagata.jp/docs/2014072900067/>
- 利用対象企業：市内に本店を有する中小企業者及び組合等

山形県国際経済振興機構

販路開拓サポート

◆ SOLUTIONS

商談会やセミナー、県産品プロモーション等により県内企業の海外販路拡大をサポートします。
商談会やセミナーは当機構が企画し参加者を募集するものの他、他機関が開催する商談会等への参加について、当機構が出展助成を行う場合もございます。
スケジュールや募集詳細等は当機構宛てお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／台湾／香港／ASEAN／極東ロシア
- 対応可能分野・業種：食品・農林水産物／工芸品／機械・部品 等
- 利用対象企業：海外ビジネス展開を検討する山形県内事業者
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.yamagata-export.jp/support/index.html#support04>

取引支援サポート

◆ SOLUTIONS

取引支援として以下のサポートを行います。

1. 海外取引専門スタッフによる海外進出サポート

- ・ 機構本部：県産品輸出コーディネーター3名
- ・ 中国関係：山形県ハルビン事務所、日中経済交流アドバイザー3名
- ・ ロシア関係：ロシア貿易アドバイザー1名、現地コーディネーター2名
- ・ ASEAN関係：AESAN貿易コーディネーター1名 ※山形県シンガポール駐在員とも連携

2. 翻訳サービス（日本語⇔中国語、日本語⇔英語）

ビジネス文書、パンフレット、カタログ、ホームページ等の翻訳を行います。
翻訳内容等の詳細や料金については、事前にご相談ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／台湾／香港／ASEAN／極東ロシア
- 対応可能分野・業種：食品・農林水産物／工芸品／機械・部品等
- 利用対象企業：海外ビジネス展開を検討する山形県内事業者
- 料金等：お問合せください
※一部機構会員限定のサービスがあります。
- 参考URL：<http://www.yamagata-export.jp/support/index.html#support03>

● ブラジル銀行

ブラジルデスク（有料）

◆ SOLUTIONS

ビジネスマッチング・貿易取引先の信用調査：ブラジル本国のネットワークを活用し、貿易取引先の発掘・信用調査をお手伝いいたします。

【具体的な支援内容】

ブラジル企業との業務提携、資本提携及びM&Aのアドバイザリーに付随するプロフェッショナルサービスのご紹介

◆ 対象企業・ご利用条件等

■ 対象国・地域：ブラジル

■ 対応可能分野・業種：お問合せください

■ 参考URL：

<http://www.bb.com.br/portalbb/page3,8477,8440,22,0,7,8.bb?&codigoNoticia=31940&codigoMenu=16115&codigoRet=16125&bread=1>

■ 利用対象企業：全企業対象

■ 料金等：お問合せください

● 新生銀行

ビジネス・マッチング

◆ SOLUTIONS

海外拠点や海外の提携金融機関とのネットワークを活用して、ビジネスマッチングのご相談に対応致します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

■ 対象国・地域：インド／台湾／ベトナム 他

■ 対応可能分野・業種：お問合せください

■ 参考URL：<http://www.shinseibank.com/institutional/>

■ 利用対象企業：全企業対象

■ 料金等：お問合せください

● 三井住友海上火災保険

海外部門と連携して海外取引先を現地でご紹介いたします

◆ SOLUTIONS

海外進出国・地域での取引先をご紹介します（国・地域によってご紹介出来ない場合もあります点ご留意願います）。

◆ 対象企業・ご利用条件等

■ 対象国・地域：主にアジア

■ 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい

■ 参考URL：<http://www.ms-ins.com/houjin/index.html>

■ 利用対象企業：中堅中小企業

■ 料金等：お問い合わせください（場合により有料）

貿易アドバイザー協会（AIBA）

各地で開催される展示会・商談会のサポート

◆ SOLUTIONS

各地で開催される展示会・商談会への出展や参加の際、開催場所に所在する当協会の会員が支援します。当協会には英語に加えて、他言語の堪能な会員が揃っています。通訳だけでなく、当該分野にも通じています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：各展示会・商談会による
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：全分野（知財を除く）
- 料金等：事前にお問合せください
- 参考URL：<http://www.trade-advisers.com/index.asp>

日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

会計・税務・法務専門家による海外ビジネス支援サービス

◆ SOLUTIONS

国内の会員と現地日本人の会計・税務・法務専門家が、進出事業について調査します。進出後の継続支援、現地事務所の日系人脈を活かしたビジネス連携、ちょっとした不安にも対応します。
※実費負担あり

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：主にASEAN／アメリカ
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jpbm.or.jp/manager02.php>

アジア国際協力連携支援機構

海外展開支援総合サポート

◆ SOLUTIONS

海外に進出するための事業計画の策定、現地進出支援、進出後の会計・税務も含め幅広い海外ネットワークを通じて総合的に支援いたします。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／インドネシア／シンガポール／その他アセアン諸国
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 利用対象企業：主に中堅・中小企業対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://aica.asia/>

日欧産業協力センター

エンタープライズ・ヨーロッパ・ネットワーク（EEN）

◆ SOLUTIONS

ご質問に応じて、EUの法令、ビジネス情報などに関する公的情報源を無料の範囲内でご案内します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：EU加盟国
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：無料
- 参考URL：<http://www.een-japan.eu/ja/>

08.海外市場に向けて自社の製品・サービス・ブランドなどをPRしたい

● 外務省

日本企業支援窓口

◆ SOLUTIONS

外務省は、すべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置しています。

「日本企業支援窓口」では、現地の日本企業支援担当官が本省との連携のもと、個別企業からの相談・支援依頼などに積極的に対応しています。

【対応事例】

- ・ 現地情勢の情報を提供→海外の政治、経済、治安、法制度に関する情報提供
- ・ 現地政府への申し入れ→進出国の法制度や許認可等に関するトラブルなどに政府レベルで対応
- ・ 企業の広報活動を支援→大使館・総領事館の施設を活用して日本製品を展示するなど、日本企業のPRを支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：在外公館所在国（外務省ウェブサイト「[在外公館 日本企業支援窓口](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyoi/ichiran_i.html)」をご参照ください）
- 対応可能分野・業種：全業種
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- 参考URL：http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyoi/ichiran_i.html

● 日本貿易振興機構（JETRO）

見本市・展示会（一部有料）

◆ SOLUTIONS

・ ジャパン・パビリオンへの出展支援（有料）

ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパン・パビリオンへのご出展をサポートします（出展企業・団体を公募）。出展申込み手続き等はジェトロが代行し、費用も割安でご出展いただけます。

・ 見本市・展示会データベース（J-messe）で世界各国の見本市・展示会情報を提供（無料）

ジェトロウェブサイトからご利用いただけるデータベースです。業種や開催地ごとに見本市・展示会情報を検索できるほか、さまざまな展示会関連トピックスをご提供しています。

【こんな時におすすめ】

- ・ 世界各国の見本市・展示会に出展したい。
- ・ 海外見本市・展示会情報やトレンドを入手したい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：各見本市・展示会により異なる
- 対応可能分野・業種：各見本市・展示会により異なる
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/tradefair.html>
<https://www.jetro.go.jp/j-messe.htm>（見本市・展示会データベース J-messe）
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：各見本市・展示会により異なる



青森県

輸出海外市場販路開拓・拡大支援事業費補助金

◆ SOLUTIONS

青森県内企業の海外での市場開拓、販路拡大を支援するため、下記の取組に要する経費の一部を補助します。利用条件、申請方法など詳しくはお問合せください。

【補助対象経費】

1. 海外見本市等への出展に係る経費
 2. 外国語版ホームページ、パンフレット及び商品 P R 映像作成経費※ 2
 3. 海外向け商品パッケージデザイン作成経費※ 2
 4. 国際規格・基準及び海外知的財産権の申請経費※ 2
- ※2～4は、海外での見本市等に出展予定又は過去3年間に出品したことのある企業が対象

【補助率・補助金額】

対象事業費の1/2以内の額（ただし上限500千円）

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：青森県内所在の中小企業・個人
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kokusai/kokusaikizai/hojokin27.html>

福島県

福島県上海事務所

◆ SOLUTIONS

福島県上海事務所は、中国との経済交流促進のために2004年7月23日に開設され、企業向けとして、アポイントの取り付けや現地法律事務所による法律相談等、様々な支援を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国
- 利用対象企業：福島県関連企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://fukushima-cn.jp/about/facilities.php>

福島県貿易促進協議会

◆ SOLUTIONS

福島県内企業等の国際経済交流・ビジネス活用を総合的に支援するため、福島県貿易促進協議会員の皆様に海外販路開拓に関する支援（貿易手続き相談、海外における商談・見本市等への参加に係る支援（助成制度あり）、海外経済・貿易等に関する海外情報の提供等）を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：福島県貿易促進協議会会員等
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.f-bsk.com/>

● 福島県

医療機器関連産業を対象とした支援

◆ SOLUTIONS

産学官の連携による医療機器・福祉機器の共同研究、製品化及び事業化、また県内企業の医療機器・福祉機器分野への参入促進を目的とし「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」を実施し、その一環として、ドイツとの地域間交流、海外展示会への出展等を支援しています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：医療機器関連分野
- 参考URL：<http://www.fuku-semi.jp/iryou-pj/>
- 利用対象企業：福島県関連企業対象
- 料金：お問合せください

再生可能エネルギー関連産業を対象とした支援

◆ SOLUTIONS

再生可能エネルギー分野において産学官連携による国際的なネットワークを構築し、研究開発の推進や海外展示会への出展等、再生可能エネルギー分野への進出を幅広く支援しています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：再生可能エネルギー分野
- 参考URL：<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021b/>
- 利用対象企業：福島県関連企業対象
- 料金：お問合せください

● 寒河江市

寒河江市販路拡大支援事業補助金

◆ SOLUTIONS

市では、市内の中小企業者が、自社製品の販路拡大とその新規需要の開拓を促進するため、国外の見本市等に出店する場合に、出店費用の一部を助成します。

- ・ 対象経費：出店小間料、小間装飾の経費
- ・ 補助金額：対象経費の2分の1、限度額50万円

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：制限なし
- 対応可能分野・業種：制限なし
- 利用対象企業：市内に本店を有する中小企業者及び組合等
- 参考URL：<http://www.city.sagae.yamagata.jp/docs/2014072900067/>

山形県国際経済振興機構

販路開拓サポート

◆ SOLUTIONS

商談会やセミナー、県産品プロモーション等により県内企業の海外販路拡大をサポートします。
商談会やセミナーは当機構が企画し参加者を募集するものの他、他機関が開催する商談会等への参加について、当機構が出展助成を行う場合もございます。
スケジュールや募集詳細等は当機構宛てお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国／台湾／香港／ASEAN／極東ロシア
- 対応可能分野・業種：食品・農林水産物／工芸品／機械・部品 等
- 利用対象企業：海外ビジネス展開を検討する山形県内事業者
- 料金：お問合せください
- 参考URL：<http://www.yamagata-export.jp/support/index.html#support04>

助成制度

◆ SOLUTIONS

以下の各種助成制度を設け、県内事業者の海外展開をサポートしています。

- ・ 海外事業展開助成事業 ※海外市場調査や信用調査、成分分析や商品開発等に係る費用が対象
- ・ 海外渡航費助成事業（会員限定）
- ・ 国内外商談会出展費助成事業（会員限定）
- ・ ジェトロ主催海外商談会出展費助成事業（会員限定）

助成の上限金額等の利用条件や申請方法については、当機構宛てお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：特に制限なし
- 利用対象企業：海外展開ビジネスを検討する山形県内事業者
- 対応可能分野・業種：全業種
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.yamagata-export.jp/support/index.html#support05>

三井住友海上火災保険

海外展示会参加に関わる保険をサポートいたします

◆ SOLUTIONS

自社製品を海外でPRすべく海外展示会へ参加される際、必要な保険を日本および展示会開催国で手配いたします。

- ・ 海外旅行傷害保険、動産総合保険、施設賠償責任保険 等
（展示会によってはご希望に沿えない場合もある点ご了承ください）

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：当社社員が駐在している国、地域
- 対応可能分野・業種：あらゆる業種
- 利用対象企業：中堅中小企業
- 料金等：国、保険の種目により異なる為お問い合わせ下さい
- 参考URL：<http://www.ms-ins.com/houjin/index.html>

09.輸出先・進出先相手国での許認可申請などをスムーズに行いたい

● 外務省

日本企業支援窓口

◆ SOLUTIONS

外務省は、すべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置しています。

「日本企業支援窓口」では、現地の日本企業支援担当官が本省との連携のもと、個別企業からの相談・支援依頼などに積極的に対応しています。

【対応事例】

- ・ 現地情勢の情報を提供→海外の政治、経済、治安、法制度に関する情報提供
- ・ 現地政府への申し入れ→進出国の法制度や許認可等に関するトラブルなどに政府レベルで対応
- ・ 企業の広報活動を支援→大使館・総領事館の施設を活用して日本製品を展示するなど、日本企業のPRを支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：在外公館所在国（外務省ウェブサイト「[在外公館 日本企業支援窓口](#)」をご参照ください）
- 対応可能分野・業種：全業種
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- 参考URL：http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyo/ichiran_i.html

● ブラジル銀行

ブラジルデスク

◆ SOLUTIONS

ブラジルでのビジネスの橋渡しとして、現地政府とのミーティングのセッティングの支援を行います。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ブラジル
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：
<http://www.bb.com.br/portalbb/page3,8477,8440,22,0,7,8.bb?&codigoNoticia=31940&codigoMenu=16115&codigoRet=16125&bread=1>
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：お問合せください

● 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

会計・税務・法務専門家による海外ビジネス支援サービス

◆ SOLUTIONS

現地日本人の会計・税務・法務専門家のみで対応することもあれば、国内の会員と連携して取り組むこともあります。適切・適格な申請業務に必要な知識・経験・人脈を有したスタッフが対応します。

※実費負担有り

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：主にASEAN／アメリカ
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jpbm.or.jp/manager02.php>
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 料金等：お問合せください

10. 海外展開を担うグローバル人材の育成・確保に関して相談したい

国際協力機構（JICA）

民間連携ボランティア制度

◆ SOLUTIONS

企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、自社の海外展開に貢献するグローバル人材を育成する制度です。途上国でのボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる人材育成とともに現地ネットワークの構築を支援します。

また、企業のニーズを踏まえ、派遣国や職種、派遣期間をカスタマイズすることができます。

派遣に必要な現地語学等の訓練、派遣にかかる旅費、現地生活費等は提供します。中小企業には、派遣中の人件費補てん制度があります。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：JICA事務所等が設置されている国
- 対応可能分野・業種：マーケティング／システムエンジニア／観光開発／環境／工業／医療／教育分野／その他120種類以上
- 利用対象企業：全企業
- 参考URL：<http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/>

国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」

◆ SOLUTIONS

PARTNERとは、グローバル人材を求める組織や団体と、国際協力の世界で活躍を目指す方を結びつける「国際協力キャリア総合情報サイト」です。

JICAボランティア経験者をはじめ、海外経験や高い専門性を有したグローバル人材が多数登録されているため、海外展開やCSR活動に必要な人材を確保することが可能です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：特に制限なし
- 対応可能分野・業種：特に制限なし
- 利用対象企業：全企業
- 参考URL：<http://partner.jica.go.jp/>



日本貿易振興機構（JETRO）

国際即戦力育成インターンシップ

◆ SOLUTIONS

日本の若手人材を開発途上国の政府・政府系機関・業界団体・現地企業・日系企業等に派遣し、海外での実務的なインターンシップ（就労体験）を通じて、即戦力として活躍できる社内の海外ビジネス人材育成に役立てられます。

詳しくは、ジェトロウェブサイトにて募集要項をご確認ください。

【こんな時におすすめ】

- ・海外ビジネスを担う若手を育成したい。
- ・海外で取引先となるパートナーを探したい。
- ・自社の海外進出の足がかりにしたい。
- ・海外でインフラ事業を行いたい。



◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：開発途上国
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/services/intern/>

● 仙台商工会議所

人材育成セミナー

◆ SOLUTIONS

地域事業者の国際人材化を推進する各種の啓発セミナーやスキルアップ講習会について（有料・無料）、地域関係機関と連携し、随時開催・募集していきます。

【セミナー開催例】

- ・ 貿易人材育成セミナー
- ・ 海外（各国別）進出セミナー
- ・ 検定等実施（BATIC）など

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：セミナーにより異なる
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：セミナーにより異なる
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.sendaicci.or.jp/point8/#point01>

● 国際研修協力機構

外国人研修生・技能実習生の円滑な受入れ支援

◆ SOLUTIONS

海外展開する企業が「外国人研修及び技能実習制度」を活用して、海外現地法人、合併企業又は取引先企業の従業員を受け入れて、日本本社等で人材育成を行う皆様に対し、受入れ相談、地方入管局に提出する入国・在留諸申請書類の点検・取次等、ワンストップによる総合的な支援を行っています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jitco.or.jp/>

● 日本生産性本部

専門家による人材育成

◆ SOLUTIONS

専属コンサルタント、協力コンサルタントおよびアジア各国の生産性機関とのネットワークを活用して、貴社のニーズに応じて様々なご協力をいたします。

【サービスラインアップ】

- *海外派遣者研修
- *コーチング併用型二階層研修
- *アクションラーニング+個別コーチングによるグローバルリーダー開発
- *エグゼクティブ・コーチング
- *グローバルインターンシッププログラム
- *カルチュラル・ディテクティブ国別異文化理解
- *国別ネゴシエーション
- *海外現地法人のものづくり・改善力定着
- *現地法人の製造リーダー実践講座
- *現地法人の実践的MBA講座
- *現地法人の経営幹部育成講座
- *グローバル（日本+現地法人）業績～マネジメント～人材診断
- *グローバル人材マネジメントレベル診断
- *APICS CPIM/CSCP資格試験および教育
- *日英営業報告書経営分析
- *日英ビジネスメール/Eメール実践
- *Communication for Accounting Professionals
- *海外現地法人幹部を対象にした訪日研修

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ベトナムを中心としたASEAN地域。その他の実績もございます。お問合せください
- 対応可能分野・業種：製造業を中心とした経営分野。その他についてもお問合せください
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：http://consul.jpc-net.jp/international_study/ghr_index.html

海外産業人材育成協会（HIDA）

新興市場開拓人材育成支援事業（公募事業）

◆ SOLUTIONS

日本の技術協力の一環として、開発途上国の経済発展を支える産業人材を育成する事業です。公募の詳細はお問合せいただくか、HIDAウェブサイトをご確認ください。

【具体的な事業内容】

- ・ 開発途上国の企業等の技術者・管理者を日本に招聘して行う研修事業（受入研修）
- ・ 日本から講師を派遣して海外で行う集団研修（海外研修）
- ・ 開発途上国の企業と出資・商取引の関係にある日本の企業等から専門能力を有する技術者等を派遣して、生産性や品質の向上、経営の改善を図る事業（専門家派遣）

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：開発途上国
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.hidajapan.or.jp/index.html>

中小サービス業等海外現地人材研修支援事業（公募事業）

◆ SOLUTIONS

日本的サービスマインド（おもてなしの精神など）を持った現地人材を育成することを通じて、我が国中小企業のサービス産業等の海外展開を支援する事業です。

公募の詳細はお問合せいただくか、HIDAウェブサイトをご確認ください。

【具体的な事業内容】

- ・ 海外の子会社等で働く現地の人材を日本に受け入れて研修を行う事業（受入研修）
- ・ 現地子会社等に専門家を派遣して日本式サービス手法等の指導や人材育成を行う事業（専門家派遣）

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：中小企業・小規模事業者対象
- 対応可能分野・業種：サービス産業
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.hidajapan.or.jp/index.html>

新国際協力事業

◆ SOLUTIONS

以下のセミナー、プログラムを企画、実施します。

セミナーは当協会が企画し参加者を一般に募集するもののほか、国内外の企業・機関の求めに応じオーダーメイド型で実施することも可能です。詳しくはお問合せください。

- ・ 各国の企業経営者と日本の企業経営者のビジネス交流
- ・ 日本人の国際化支援に関するテーマのセミナー
- ・ 日本で就労する外国人社員等に対する高度日本語研修
- ・ 日本人指導者への多文化共生時代を見据えたセミナー

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.hidajapan.or.jp/index.html>

● 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

JPBM OSS（オープン・スカイ・スクール）

◆ SOLUTIONS

いつでもどこでも好きな時に受講できるE－ラーニングシステムを使って、国内外を問わず国際部門の方に種々の実務ノウハウ学ぶ機会を提供します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：http://www.jpbm.or.jp/oss/portal_index.php
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：お問合せください

11. 海外での知財の保護と活用や、海賊版・模倣品対策について相談したい

外務省

日本企業支援窓口

◆ SOLUTIONS

外務省は、すべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置しています。

「日本企業支援窓口」では、現地の日本企業支援担当官が本省との連携のもと、個別企業からの相談・支援依頼などに積極的に対応しています。

【対応事例】

- ・ 現地情勢の情報を提供→海外の政治、経済、治安、法制度に関する情報提供
- ・ 現地政府への申し入れ→進出国の法制度や許認可等に関するトラブルなどに政府レベルで対応
- ・ 企業の広報活動を支援→大使館・総領事館の施設を活用して日本製品を展示するなど、日本企業のPRを支援

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：在外公館所在国（外務省ウェブサイト「[在外公館 日本企業支援窓口](#)」をご参照ください）
- 対応可能分野・業種：全業種
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金：無料
- 参考URL：http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyo/ichiran_i.html

日本貿易振興機構（JETRO）

知的財産保護関連サービス（一部有料）

◆ SOLUTIONS

海外ビジネスでの知的財産権侵害リスクの回避や、海外市場での模倣品問題の解決に役立つ情報提供、個別相談等のサービスを提供しています。

中小企業の寡以外における知的財産権侵害調査費用の助成制度も設けています。

【こんな時におすすめ】

- ・ 海外の知的財産の保護やリスク回避の情報がほしい。
- ・ 海外での知的財産の侵害で困っている。
- ・ 海外市場での模倣品・海賊版の対策を立てたい。
- ・ 海外で知的財産権侵害を受けたため調査したい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ジェトロ海外事務所所在国・地域
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<https://www.jetro.go.jp/themetop/ip/>
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：相談無料／侵害調査は一部有料



日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

知財専門家による海外知財戦略支援サービス

◆ SOLUTIONS

国ごとに違う知財制度・法律に対応するため、弁理士事務所のネットワークを用意しています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jpbm.or.jp/manager02.php>
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：お問合せください

12. 貿易保険等を活用し、海外展開に伴う様々なリスク対策を講じたい

● 日本貿易保険（NEXI）

中小企業輸出代金保険

◆ SOLUTIONS

日本の中堅・中小企業の輸出を支援するための保険です。

輸出代金の回収不能による損失をカバーし、保険申込み手続きの簡素化、保険金支払いの迅速化等中小企業のニーズに合わせた商品内容となっています。

また、この保険は、銀行から融資を受ける中小企業が保険契約の申込みと保険金請求権等への質権の設定手続きを同時に行うことが可能です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://nexi.go.jp>
- 利用対象企業：中堅・中小企業が対象
- 料金等：お問合せください

貿易一般保険

◆ SOLUTIONS

日本の輸出者等が外国に貨物を輸出、仲介貿易、建設工事等の技術提供を行う場合に、

①戦争や革命、テロ、輸入制限・禁止、自然災害といった不可抗力や

②取引先の破産等によって、船積みできないことによる損失、貨物を船積みまたは技術を提供した後に代金回収が不能となる損失をカバーする保険です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://nexi.go.jp>
- 利用対象企業：全企業が対象
- 料金等：お問合せください

限度額設定型貿易保険

◆ SOLUTIONS

日本の輸出者等が製品等を継続的に輸出している特定のバイヤーを選び、そのバイヤーとの間に1年間に見込まれる取引額に応じて事故の際の保険金支払い限度額を設定し、保険を年間契約するものです。保険でカバーされる損失は、「貿易一般保険」と同じです。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://nexi.go.jp>

海外投資保険

◆ SOLUTIONS

日本の企業が、海外で子会社や合併会社を設立した場合に、戦争、テロ行為や自然災害といった不可抗力事由によって、その会社が事業を継続できなくなる等による損失をカバーする保険です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://nexi.go.jp>
- 利用対象企業：全企業が対象
- 料金等：お問合せください

AIU損害保険

海外リスクに備えた保険の相談

◆ SOLUTIONS

世界100以上の国や地域（※）でサービスを提供しているAIGグループの日本法人であるAIUが、その経験とノウハウを活用して、海外進出を検討する日本企業の皆さまの海外リスクや保険のご相談を承ります。

（※）2015年6月現在

【海外リスクの例】

- ・ 経営・・・ 役員の賠償責任のリスク／政治危険（契約不履行、海外投資）にかかわるリスク／現地での誘拐、身体脅迫にかかわるリスク
- ・ 従業員・・・ 従業員に対する使用者責任のリスク／従業員の不正行為にかかわるリスク／海外渡航者のケガ、病気のリスク
- ・ 財物・・・ 物流のリスク
- ・ 賠償・・・ 輸出品にかかわるリスク／海外での事業活動（営業活動や作業など）にかかわるリスク／レンタカー等の自動車賠償責任のリスク など

◆ 対象企業・ご利用条件等

- | | |
|--|----------------|
| ■ 対象国・地域：お問合せください | ■ 利用対象企業：全企業対象 |
| ■ 対応可能分野・業種：お問合せください | ■ 料金等：お問合せください |
| ■ 参考URL： http://global.aiu.co.jp/ | |

海外リスク向け損害保険の提供

◆ SOLUTIONS

・ 保険の提供

海外の事業にかかわるリスクと海外の国・地域の保険事情を考慮しながら、企業のニーズに合わせて保険を提供します。また、海外現地のリスクに包括的に対処するための保険をプログラム化することで、企業が日本本社でリスクと保険の管理を効果的に行える体制構築を支援します。

・ 現地保険証券発行サービス

保険のプログラム化により、AIGグループのネットワークを活用した現地保険証券発行サービスをご提供します。

・ 事故対応サービス

万一の事故発生の際には、世界中に拠点を有するAIGグループのネットワークを通じて、損害サービスのプロフェッショナルや事故発生地域における法律知識や経験を有する現地専門家と連携し、お客さまをサポートすることが可能です。

※国・地域によっては一部サービスをご提供できない場合があります。詳細はお問い合わせください。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- | | |
|--|----------------|
| ■ 対象国・地域：お問合せください | ■ 利用対象企業：全企業対象 |
| ■ 対応可能分野・業種：お問合せください | ■ 料金等：お問合せください |
| ■ 参考URL： http://global.aiu.co.jp/ | |

● 三井住友海上火災保険

グローバル推進：リスクマネジメント、保険関係の情報提供

◆ SOLUTIONS

現地の保険事情やリスクマネジメント及び貿易に関する保険全般について、アジアの国々を中心に39の国と地域に展開している弊社の海外ネットワークを活用して、現地・本邦にて適切なアドバイスを致します。

【こんな方におすすめ】

- ・ どんな自然災害に注意したら良いかを教えてほしい。
- ・ 現地の強制保険について聞きたい。
- ・ 現地で手配すべき一般的な保険について聞きたい。
- ・ 貿易に関わる海上保険や輸出取引信用保険等を教えてほしい。
- ・ 駐在員向けの海外旅行保険、海外PL保険等のアドバイスを聞きたい。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：全地域
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください
- ※具体的な保険引き受けについては諸条件があります。
- 参考URL：<http://www.ms-ins.com/houjin/index.html>

グローバル推進：危機管理アドバイス

◆ SOLUTIONS

日本企業の海外進出が進む一方で、役職員が海外において事件・事故に巻き込まれるケースも増えており、駐在員や出張者向けの危機管理をアドバイスします。

【こんな方におすすめ】

- ・ 海外安全対策マニュアル策定したい。
- ・ 緊急時の対応計画(BCP)を策定したい。

※本サービスはMS&ADホールディングス（三井住友海上の持株会社）のリスクマネジメント専門会社である（株）インターリスク総研と連携して実施致します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：全地域
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください（場合により有料）
- 参考URL：<http://www.ms-ins.com/houjin/index.html>

グローバル推進：中国・東南アジアでのリスクマネジメントアドバイス

◆ SOLUTIONS

中国、東南アジアで事業を展開されている企業様の身近なリスク、例えば、火災、盗難、労災等職場のリスクを評価して、改善方法をご提案致します。

【こんな方におすすめ】

- ・ 厨房設備で小火を出した。防火管理を強化したい。
- ・ 大量の危険物を使っており、管理体制が不安だ。
- ・ 機械設備・電気設備のメンテナンスルールを見直してみたい。
- ・ 防火管理ルールを作りたいが、どうしたらよいかわからない。

※本サービスはMS&ADホールディングス（三井住友海上の持株会社）のリスクマネジメント専門会社である（株）インターリスク総研と連携して実施致します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：中国・東南アジア
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください（場合により有料）
- 参考URL：<http://www.ms-ins.com/houjin/index.html>

海外取引・事業開始支援

● 三井住友海上火災保険

グローバル推進：代金回収リスク補償

◆ SOLUTIONS

シンガポール、香港またはタイの日系子会社の主に消費財等の取引における相手方の破産・履行遅滞によって生じる代金回収不能リスクを補償します。日本貿易保険（NEXI）と連携し同保険に再保険を出すことで一層安定して補償します。

なお本保険は、シンガポール、香港、またはタイにおいての引き受けになります。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：シンガポール／香港／タイ
- 対応可能分野・業種：お問合せください

- 利用対象企業：対象国での貿易取引がある企業
- 料金等：お問合せください

※具体的な保険引き受けについては諸条件があります。

- 参考URL：<http://www.ms-ins.com/houjin/index.html>

● 損害保険ジャパン日本興亜

海外進出先での保険加入

◆ SOLUTIONS

海外進出先での保険実務全般を行います。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://www.sjnk.co.jp/>

- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：お問合せください

※具体的な保険引き受けについては諸条件があります。

海外医療アシスタンスサービス

◆ SOLUTIONS

海外進出先で以下医療アシスタンスサービスを提供します。本サービスを利用することにより、日本からの派遣社員とその家族が、海外で「安心・安全」な医療サービスを日本語で受けられる環境を整えることができます。

【提供サービス】

医療機関紹介／緊急時の各種手配／赴任者への個別説明／現地健康診断／海外旅行保険対象外の事態への対応 など

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://www.sjnk.co.jp/>

- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：お問合せください

海外現地コンサルタント・専門家のご紹介（リスクマネジメント分野）

◆ SOLUTIONS

進出地域でのノウハウを持った専門コンサルタントを紹介します。リスクマネジメント分野において財務相談・海外進出に関する各種相談をすることが可能です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：<http://www.sjnk.co.jp/>

- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：お問合せください

● 東京海上日動火災保険

海外旅行保険（企業包括契約）

◆ SOLUTIONS

企業の役職員の方の出張や駐在等の海外渡航中におけるケガや病気、盗難などの様々なトラブルに備える保険です。

対象者全員を包括してご加入いただくことにより、保険の手続きが漏れなく、一元的かつスピーディな手続きが可能です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：世界37カ国、456都市
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：全分野対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

海外PL保険

◆ SOLUTIONS

輸出製品によって日本国外で発生した対人・対物事故について、損害賠償請求がなされた場合に備える保険です。

示談代行や裁判手続きなどの訴訟対応も行います（現地法令等により禁止・制限されている場合を除く）。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：世界37カ国、456都市
- 利用対象企業：製造会社、輸出版売会社（商社）等
- 対応可能分野・業種：製造業／販売業／商社
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/> ※取扱製品によって引受が限定的になる場合があります。

外航貨物海上保険

◆ SOLUTIONS

国際間で輸送される貨物に対する損害に備える保険です。

輸出回数や輸出規模が一定以上の事業者の方には、包括予定保険を締結し、一元的かつスピーディな手続きが可能です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：世界37カ国、456都市
- 対応可能分野・業種：荷役／製造／販売／商社／通関／物流
- 利用対象企業：荷主事業者（製造会社、商社、小売等）、通関会社等
- 料金等：お問合せください
- ※貨物の内容や管理状況によって引受が限定的になる場合があります。
- 参考URL：<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

輸出取引信用保険

◆ SOLUTIONS

輸出お取引先の倒産・代金不払い等（信用危険）や地震・戦争等（非常危険）の発生により代金を回収できない場合の損害に備える保険です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：世界37カ国、456都市
- 利用対象企業：全企業対象
- 対応可能分野・業種：全分野対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/> ※お取引先や取引状況によっては、引受が限定的になる場合があります。

● 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

リスクマネジメントの専門家による海外ビジネス支援サービス

◆ SOLUTIONS

保険活用から自社対応まで、経営に関する様々なリスクをグラデーションで捉えて、その対策を立案していくリスクマネジメントの専門家による支援をご提供します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：主にASEAN／アメリカ
- 利用対象企業：中堅・中小・小規模企業対象
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：<http://www.jpbm.or.jp/manager02.php>

13.その他（01.～12.以外）の支援サービスを提供する機関

● 国際協力機構（JICA）

開発途上国の開発事業に貢献することを目的とし、民間企業の方々にご活用いただける制度を設けています。公募の内容等、詳しくはお問合せください。

開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

◆ SOLUTIONS

日本国内での視察、技術指導や現地でのセミナー、自社機材の実証等を通じて日本の民間企業等の製品・技術やノウハウ、システムに対する途上国政府関係者等の理解を促すことで、途上国の社会・経済開発へ活用することを目的としています。

本事業によって民間企業等と途上国政府関係者等の間に人的ネットワークが形成されると共に、現地関係者の民間企業等の製品や技術等に関する知識が深まることで、当該企業の海外事業展開が促進され、途上国の人々の生活の質が向上することが期待されます。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：JICA事務所等が設置されている国
- 対応可能分野・業種：途上国の社会・経済開発に資する分野
(教育／保健・医療／社会保障／上下水／防災／運輸交通／情報通信技術／資源・エネルギー／民間セクター開発／農業・農村開発／水産、自然環境保全／環境管理／都市・地域開発等)
- 利用対象企業等：全企業対象
- 参考URL：http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/kaihatsu/index.html

草の根技術協力事業（地域提案型）

◆ SOLUTIONS

地域の活性化を図るべく地域の企業や団体等が有する技術・経験を活用した「地域主導の技術協力」を実施する事業です。地方自治体から事業提案書を提出して頂きますが、自治体が指定する民間企業等が実施団体となることも可能です。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：JICA事務所等が設置されている国
- 対応可能分野・業種：開発途上国の人々の生活・生計向上に役立つ分野、かつ地域の経験や技術が活かせる分野
(例：産業・地域振興／保健医療／教育／社会基盤整備／公益事業一般／運輸・交通／農業一般／林業・森林保全／水産／環境／公害対策／自然資源の持続的利用等)
- 利用対象企業等：全企業（ただし、提案者については規定があります。制度概要をご参照ください）
- 料金等：お申込み条件
 - ①人を介した技術協力であること
 - ②市民に対して国際協力への理解参加を促す機会となること
- 参考URL：<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>

秋田県

海外展開支援事業費補助金

◆ SOLUTIONS

秋田県では、県内企業の海外取引拡大を後押しすることを目的として、海外展開に積極的な中小企業者及び事業組合等が行う海外展開活動に対し、経費の一部を補助します。補助対象事業や申請方法など、詳しくはお問い合わせ下さい。

【補助対象経費】海外展開活動に関する以下の費用

- ・旅費（交通費、宿泊費（補助事業に係る海外への渡航又は国内打合に伴う旅費））
- ・報償費（専門家（指導や助言があるもの）への謝金、専門家の旅費 等）
- ・役務費（通訳・翻訳代、通訳の旅費、サンプル品の外注加工費 等）
- ・使用料（展示会ブース出展料（登録・保険料）、備品使用料、ブース装飾等工事費 等）
- ・消耗品費 等

【補助金額】

補助対象経費の1／2以内（限度額 100万円）

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問い合わせ下さい
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業

海外新拠点開設支援事業費補助金

◆ SOLUTIONS

秋田県では、海外に拠点事務所を開設し県産品の販路拡大を目指す県内企業に対し、設立関連経費に関する補助を実施しております。

【補助対象経費】拠点立ち上げに係る以下の費用

- ・旅費（海外への渡航費用、国内での打合せに伴う移動費用等）
- ・報償費（アドバイザー等への謝金、弁護士・会計士費用等）
- ・役務費（通訳費用、文書の翻訳費用等）
- ・手数料（法人登録手数料、営業許可証取得費用等）
- ・消耗品費（拠点立ち上げに伴うものに限り） 等

【補助金額】

補助対象経費の1／2以内（限度額 100万円）

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問い合わせ下さい
- 対応可能分野・業種：お問い合わせ下さい
- 利用対象企業：秋田県内で事業を営む企業

三井住友海上火災保険

グローバル推進：事業継続マネジメント（BCM）体制構築支援

◆ SOLUTIONS

海外拠点が、事故や災害等の発生に伴って通常の事業活動が中断した場合に、目標として設定した時間内で、中核事業を再開できるように、事業継続計画策定から計画・維持までを支援します。

※本サービスはMS&ADホールディングス（三井住友海上の持株会社）のリスクマネジメント専門会社である（株）インターリスク総研と連携して実施致します。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 利用対象企業：中堅・中小企業等
- 料金等：お問い合わせください
- 参考URL：<http://www.ms-ins.com/houjin/index.html>

日本弁護士連合会

中小企業海外展開支援弁護士紹介制度

◆ SOLUTIONS

日本弁護士連合会では、海外への事業展開（海外相手先との各種契約、海外の販売代理店契約や生産工場への業務委託、海外での支店設置・子会社設立など）を実施または検討されている中小企業に対する法的支援を行うことを目的として、海外での事業展開につき経験豊かな弁護士を紹介しています。

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：法律
- 利用対象企業：中小企業対象
- 料金等：紹介は無料
 - ※相談費用については初回相談料30分無料です。
 - ※それ以降は10時間まで相談・執務等に要した時間30分ごとに一律10,000円（税抜き）となります（実費別途）。
 - ※10時間を超える見込みの場合に、引き続き相談・執務等を依頼することを希望される場合は、担当弁護士にご確認ください。
- 参考URL：<http://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/support.html>

日本生産性本部

専門家によるコンサルティング

◆ SOLUTIONS

専属コンサルタント／協力コンサルタントおよびアジア各国の生産性機関とのネットワークを活用して、貴社のニーズに応じて様々なご協力をいたします。

【サービスラインアップ】

- *現地法人幹部向けのマネジメントトレーニング
- *アジアに工場を出すための事業計画作成支援
- *現地工場スピード診断
- *国内小企業海外ビジネス支援
- *現地と日本両方における生産革新プロジェクト
- *海外現地法人のものづくり改善活動
- *グローバル・オペレーション強化

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：ベトナムを中心としたASEAN地域。その他の実績もございます。お問合せください
- 対応可能分野・業種：製造業を中心とした経営分野。その他についてもお問合せください
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：お問合せください
- 参考URL：http://consul.jpc-net.jp/international_study/ghr_index.html

● 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM）

JPBMビジネス連携NET

◆ SOLUTIONS

会員の専門家同士が、クライアントの商品や販路、技術を提案し合うネット空間です。
本格進出の前段として、商品や技術の進出の場として活用できます。（有料）

◆ 対象企業・ご利用条件等

- 対象国・地域：お問合せください
- 対応可能分野・業種：お問合せください
- 参考URL：http://www.jpbm.or.jp/renkei/portal_index.php
- 利用対象企業：全企業対象
- 料金等：登録費用 年間3,600円〈税別〉～

索引

| 支援機関名 | 掲載ページ |
|------------------------------|---|
| 外務省 | P10、P16、P21、P25、P30、P41、P49、P53、P58 |
| 独立行政法人 国際協力機構（JICA） | P25、P54、P65 |
| 独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO） | P10、P16、P21、P26、P30、P41、P49、P54、P58 |
| 独立行政法人 日本貿易保険（NEXI） | P59 |
| 株式会社 国際協力銀行 | P37 |
| 株式会社 商工組合中央金庫 | P37 |
| 株式会社 日本政策金融公庫 | P37 |
| 株式会社 日本政策投資銀行 | P38 |
| 北海道 | P11 |
| 青森県 | P32、P42、P50 |
| 秋田県 | P11、P17、P22、P27、P33、P44、P66 |
| 福島県 | P12、P18、P22、P34、P44、P50 |
| 寒河江市 | P45、P51 |
| 北海道国際ビジネスセンター | P13、P18 |
| 一般社団法人 北海道食産業総合振興機構（フード特区機構） | P13 |
| 一般社団法人 山形県国際経済振興機構 | P13、P19、P28、P34、P46、P52 |
| 仙台商工会議所 | P19、P28、P34、P55 |
| ブラジル銀行 | P14、P19、P23、P35、P39、P47、P53 |
| 株式会社 新生銀行 | P39、P47 |
| AIU 損害保険株式会社 | P60 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | P23、P35、P47、P52、P61、P67 |
| 東京センチュリーリース 株式会社 | P39 |
| 三菱 UFJ リース 株式会社 | P39 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | P20、P23、P35、P62 |
| 東京海上日動火災保険 株式会社 | P24、P40、P63 |
| 日本弁護士連合会 | P67 |
| 公益財団法人 国際研修協力機構 | P55 |
| 公益財団法人 日本生産性本部 | P55、P67 |
| 一般財団法人 海外産業人材育成協会（HIDA） | P14、P56 |
| 一般社団法人 貿易アドバイザー協会（AIBA） | P20、P36、P48 |
| 一般社団法人 日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） | P14、P20、P28、P36、P40、P48、P53、P57、P58、P64、P68 |
| 一般社団法人 アジア国際協力連携支援機構 | P15、P20、P24、P29、P36、P48 |
| 日欧産業協力センター | P15、P48 |

ファストパス制度に関して、困ったとき、わからないときはこちらへご連絡ください

**海外展開一貫支援ファストパス制度
参加機関サポートホットライン**



03-3582-5647

(ジェトロ ビジネス展開支援課 ファストパス制度事務局)